

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎施策の前提 ○共生

共生社会推進事業

【

市民相談課

】

令和7年度該当ページ:P121

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 共生社会の構築に向けた施策を推進するため。

効果 社会との関わりの中で何らかの障害に直面している人をはじめ、すべての市民が安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 共生社会の推進に関する周知啓発を行う。
- ・ 共生社会の推進に関する市民講座等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
214				214
<予算内訳>				
8節 共生社会推進市民講座講師等謝礼				73
11節 消耗品費				18
印刷製本費				63
14節 会場使用料				10
19節 地域共生政策自治体連携機構負担金				50

◎ひとの共創 ○福祉

1

福祉政策課

1

【 事業の目的 】

意図 健やかで心豊かに暮らせるまちづくりに向け、新たなコミュニティや仕組みづくりを進めるため。

【 事業の内容 】

- ・地域住民の生活課題に対して取り組んでいる地域福祉団体や市民サポーターへの支援等を行う。
- ・地域住民による地域課題の把握と課題解決への取組を進めるため、地域アセスメント活動を中心とした地域福祉推進活動への支援を行う。
- ・地域福祉計画の進行管理を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,176				4,176

＜予算内訳＞

1節	地域福祉計画推進委員会委員報酬	11人	444
11節	消耗品費		10
	印刷製本費		32
14節	会場使用料		90
19節	地域福祉推進活動支援補助金		3,600

◎ひとの共創 ○福祉

【 福祉政策課 】

【事業の目的】
対象 市民等

効果 自らが望む形で人・地域・社会とつながり、誰も孤立することなく、安心して自分らしく暮らすことのできる共生社会を実現する。

- ・鎌倉市版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの運営を通じて、人と地域のつながりを強化し、孤独・孤立対策の取組を推進する。
- ・現状や将来に不安を抱く市民が長期的な視野を持ち、社会とのつながりを得ることができるよう鎌倉版フォルクホイスコーレ事業を行う。

(単位:千円)

＜予算内訳＞		
8節	共生社会推進に係る研修講師等謝礼	180
11節	消耗品費	10
	印刷製本費	51
13節	鎌倉版フォルケホイスコーレ事業運営業務委託料	5,700
14節	会場使用料	30

包括的支援体制推進事業

福祉政策課・高齢者支援課
・介護保険課

令和7年度該当ページ:P122

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地域共生社会の実現に向け、包括的な支援体制を推進するため。

効果 市民の相談を包括的に受け止め、複合化した課題への対応が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 解きほぐしが求められる複合的な課題を抱えた世帯等に対して、関係する支援機関の役割分担や支援の方向性を整理するとともに、必要な支援が届いていない者にアウトリーチし、社会とのつながりを作るための支援を行う。
- ・ 地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のため、地域包括支援センターにおいて包括的・総合的支援を行う。
- ・ 生活支援サービスを担う多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実を図るとともに、地域住民の社会参加を推進する。
- ・ 鎌倉市介護保険第1号被保険者等及びその支援のための活動に関わる者を対象に、要介護状態になることの予防と心身状態の悪化防止を目的とした事業を実施する。
- ・ 包括的支援体制の推進に関する研修会等を行う。
- ・ ケアラー支援にかかる理解啓発及びつながりづくりに向けた取組を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
322,892	181,372		69,389	72,131

<予算内訳>

8節	地域介護予防活動支援事業等講師等謝礼	359
11節	消耗品費	30
	印刷製本費	134
12節	郵便料	316
	電信料	4
13節	地域包括支援センター委託料	281,204
	生活支援体制整備事業委託料	29,584
14節	会場使用料	21
19節	ケアラー支援グループへの活動補助金	300
	地域介護予防活動支援事業補助金	10,830
	フレイル予防活動事業補助金	110

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
◎ひとの共創 ○福祉

社会福祉運営事業

【福祉政策課】

令和7年度該当ページ:P119

【事業の目的】
対象 市民等

意図 社会福祉事業の円滑な執行を支援するため。

効果 社会福祉の増進に寄与する。

- 【事業の内容】
- ・社会福祉事業全般の運営に係る経費を執行する。
 - ・福祉総合システムに係る経費を執行する。
 - ・社会福祉法人の設立、定款変更等の認可事務を行う。
 - ・社会福祉法人の指導監査等を実施する。
 - ・社会を明るくする運動事業を保護司会とともに行う。
 - ・更生保護の活動に従事している保護司会に対し、補助金を交付する。

【事業費】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,754			51	41,703
<予算内訳>				
11節 福祉総合システム等消耗品費				755
印刷製本費				26
13節 社会福祉法人監査支援業務委託料				1,375
14節 福祉総合システム機器賃借料				6,213
福祉総合システム使用料				32,960
社会を明るくする運動大会会場使用料				62
19節 社会資源検索システム運用経費負担金				183
保護司会補助金				180

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
◎ひとの共創 ○福祉

社会福祉協議会支援事業

福祉政策課

令和7年度該当ページ:P120

事業の目的

対象 鎌倉市社会福祉協議会

意図 地域福祉活動推進の要として、中心的役割を担う社会福祉協議会への助成を行うため。

効果 社会福祉協議会の財政基盤を安定させることにより、地域福祉の推進が図られる。

事業の内容

- ・ 社会福祉法の規定により地域福祉の推進を図る団体として組織されている社会福祉法人鎌倉市社会福祉協議会に補助金を交付する。

事業費

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
64,640				64,640

<予算内訳>

19節 鎌倉市社会福祉協議会補助金

64,640

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎ひとの共創 ○福祉

民生委員児童委員活動推進事業

【

福祉政策課

】

令和7年度該当ページ:P123

【 事業の目的 】

対象 民生委員等

意図 市の地域福祉の一翼を担う民生委員児童委員の活動を支援するため。

効果 地域福祉の増進が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 民生委員法及び児童福祉法に基づき委嘱された民生委員児童委員の活動を支援する。
- ・ 地域の福祉相談に応じ、行政機関と協力して地域のための活動をする民生委員児童委員の活動支援として協議会に補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
37,493	15,149			22,344

<予算内訳>

1節	民生総務嘱託員報酬 20人	3,696
	民生嘱託員報酬 206人	30,653
	民生委員推薦会報酬 4人	126
9節	民生委員推薦会費用弁償	6
14節	民生委員児童委員会場使用料	170
19節	民生委員児童委員協議会補助金	2,842

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎ひとの共創 ○福祉

戦傷病者戦没者遺族等援護事業

【

福祉政策課

】

令和7年度該当ページ:P124, P126

【 事業の目的 】

対象 戦没者の遺族、原子爆弾被爆者及び市民、永住帰国した中国残留邦人等

意図 戦没者の追悼、原子爆弾被爆者及び中国残留邦人等の援護を行うため。

効果 対象者の生活の援護や安定を目指し、福祉の増進を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戦没者の追悼式典を遺族等と行う。
- ・ 鎌倉市遺族会へ補助金を交付する。
- ・ 鎌倉市被爆者の会へ補助金を交付する。
- ・ 本市の援護資格者として認定を受けた市民に対して、援護手当を支給する。
- ・ 戦没者等の遺族への各種給付金請求受付事務等を行う。
- ・ 中国残留邦人等で、世帯の収入が一定の基準に満たない者などに対して、生活支援給付金を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,324	83			2,241

<予算内訳>

8節	戦没者追悼式位牌借用謝礼	5
11節	消耗品費	5
13節	戦没者追悼式祭壇等設営業務委託料	55
	戦没者追悼式献花及び祭壇盛花設置業務委託料	281
14節	戦没者追悼式会場使用料	31
19節	鎌倉市遺族会補助金	158
	鎌倉市被爆者の会補助金	75
20節	被爆者援護手当	1,704
	中国残留邦人等支援費	10

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
◎ひとの共創 ○福祉

行旅病人死亡人援護事業

生活福祉課

令和7年度該当ページ:P125

事業の目的

対象 行旅病人、行旅死亡人等及び同伴者

意図 行旅病人等の救護等のため。

効果 行旅病人等の救護等を図る。

事業の内容

- ・ 行旅病人の援護を行う。
- ・ 行旅死亡人の火葬、官報公告、遺骨の保管等を行う。
- ・ 「墓地、埋葬等に関する法律」第9条の規定に基づき、引き取り手のない遺体の取扱いを行う。

事業費

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,076	571		1,100	4,405

<予算内訳>

8節 行旅死亡人遺骨保管謝礼	160
11節 消耗品費	5
12節 行旅死亡人官報公告掲載料	37
13節 行旅死亡人移送及び火葬等業務委託料	534
墓地埋葬法による遺体取扱委託料	5,340

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
◎ひとの共創 ○福祉

生活困窮者自立支援事業 【 生活福祉課 】

令和7年度該当ページ:P127

【 事業の目的 】
対象 生活に困窮した市民

意図 自立の促進を図るため。

効果 相談及び住居確保給付金の支援を受けることにより、自立を目指すことができる。

【 事業の内容 】
・生活困窮者の自立の促進を図るため、就労の支援その他一人ひとりの状況に応じた支援を行う。
・再就職等のため必要と認められる者に対し、住居確保給付金を支給する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
94,396	56,243		39	38,114
<予算内訳>				
11節 消耗品費				50
光熱水費				120
13節 生活困窮者自立相談支援事業委託料				35,475
子どもの学習・生活支援事業委託料				14,588
家計改善支援事業委託料				19,721
就労準備支援事業委託料				14,346
居住支援事業委託料(シェルター事業)				1,802
緊急援護貸付等事業委託料				33
19節 生活困窮者等への食料支援負担金				3,969
緊急援護貸付等事業負担金				200
20節 住居確保給付金				4,092

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
◎ひとの共創 ○福祉

ひきこもり対策推進事業

【 生活福祉課 】

令和7年度該当ページ:P128

【 事業の目的 】

対象 ひきこもりの状態にある方やその家族

意図 社会参加や自立の促進を図るため。

効果 ひきこもりの状態にある方やその家族の不安が解消され、社会参加や自立が促進される。

【 事業の内容 】

- ・ ひきこもりの状態にある方やその家族に対し相談支援や居場所の提供を行う。
- ・ ひきこもりに関する講演会等を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
993	496			497
<予算内訳>				
8節 ひきこもり支援指導員謝礼等				540
11節 消耗品費				50
12節 ボランティア保険料				14
14節 居場所のための建物賃借料				389

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費
◎ひとの共創 ○健康

介護保険事業特別会計繰出金 【 介護保険課 】

令和7年度該当ページ:P129

【 事業の内容 】
・ 介護保険事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,167,199	137,782			3,029,417

<予算内訳>
28節 繰出金 3,167,199

◎ひとの共創 ○健康

K

保險年金課

1

【 事業の内容 】

- ・国民健康保険事業特別会計への繰出金を支出する。

【事業費】

(単位:千円)

＜予算内訳＞

28節 繰出金

1,404,855

（款）15 民生費（項）5 社会福祉費（目）5 社会福祉総務費

◎ひとの共創 ○健康

国保組合支援事業

【

保険年金課

】

令和7年度該当ページ:P130

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する国民健康保険組合の組合員とその家族

意図 国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に要する費用に対する補助金であり、保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で交付するため。

効果 組合員の安定した医療保障が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 保険事業の健全化と事業運営の支援の一助とする目的で、国民健康保険組合員とその家族1人当たり70円を補助金として交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
54				54

<予算内訳>

19節 県建設連合国保組合補助金	38
県建設業国保組合補助金	16

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

職員課・教育総務課

令和7年度該当ページ:P133

【 対象となる職員 】

健康福祉部のうち福祉政策課・生活福祉課(援護担当)・高齢者支援課・障害福祉課・

保険年金課(年金担当)

こどもみらい部発達支援室(発達相談担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	494,004
・ 2節 給料 一般職	220,488
一般職職員 58人	
短時間勤務職員 1人	
・ 3節 職員手当等	192,382
扶養手当	3,888
地域手当	34,316
通勤手当	7,065
超過勤務手当	28,165
休日給	219
管理職手当	4,395
特殊勤務手当	222
期末勤勉手当	101,405
住居手当	10,260
管理職員特別勤務手当	87
児童手当	2,360
・ 4節 共済費	81,134
市町村職員共済組合負担金	74,711
社会保険料	5,346
雇用保険料	1,077

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 5 社会福祉総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

職員課・教育総務課

令和7年度該当ページ:P134

【 対象となる職員 】

健康福祉部のうち福祉政策課・生活福祉課・高齢者支援課・障害福祉課・保険年金課
こどもみらい部発達支援室

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	240,072
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	152,142
会計年度事務補助職員 23人	
相談支援包括化推進員 1人	
更生雇用職員 1人	
ひきこもり支援員 2人	
高齢者生活相談員 2人	
障害者就業支援員 3人	
精神保健福祉相談・障害者虐待防止対策支援員 3人	
障害支援区分認定調査員 4人	
手話通訳支援員 2人	
ワークステーション会計年度事務職員 8人	
相談支援専門員 4人	
発達支援専門員 17人	
かまくらっ子発達支援サポーター 75人	
・ 3節 職員手当等	50,155
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	23,241
市町村職員共済組合負担金	8,664
社会保険料	13,037
雇用保険料	1,540
・ 9節 旅費	14,534
費用弁償	

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 10 社会福祉施設費

◎ひとの共創 ○福祉

福祉センター管理運営事業

【 福祉政策課 】

令和7年度該当ページ:P135

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市福祉センターの利用者の利便性向上と、施設環境の保持を図るため。

効果 利用者の利便性向上のため、適切な施設の管理を行う。

【 事業の内容 】

・福祉センターの効率的な管理運営を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
52,122			8,396	43,726
<予算内訳>				
11節 消耗品費				358
燃料費				5
光熱水費				13,493
各所維持修繕料				3,500
12節 電信料				160
熱源機器保守点検手数料				999
昇降機保守点検手数料				772
非常用発電装置保守点検等手数料				1,702
13節 総合管理業務委託料				29,990
警備業務委託料				119
自動ドア保守点検委託料				215
電話設備保守点検委託料				132
樹木伐採業務委託料				400
受変電設備清掃業務委託料				44
敷地内植栽維持管理業務委託料				187
グリストラップ清掃に係る油泥処分業務委託料				46

障害者福祉運営事業

【 障害福祉課 】

令和7年度該当ページ:P136～P137

【 事業の目的 】
対象 障害者等

意図 障害者等に関する施策をより明確にし、よりきめ細かく推進するための障害者福祉計画の着実な推進及び障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等の適正かつ円滑な実施を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者福祉計画等の進行管理を行う。
- ・ 障害者等へのサービス利用調整等必要な支援や権利擁護のための援助など相談支援事業を行う。
- ・ 在宅の障害者の日中活動の場の確保、障害の特性に応じた作業の場の提供及び地域社会との交流の促進により障害者の自立を支援する地域活動支援センター事業を実施する。
- ・ 基幹相談支援センター事業及び地域生活支援拠点の整備に向けて、コーディネーターを配置する。
- ・ 成年後見センター事業を実施する。
- ・ 失語症等成人中途言語障害者への支援や障害者団体等への支援を行う。
- ・ 公的年金給付の要件を制度上満たせない在日外国人の障害者に給付金を支給する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
310,640	77,461		4,954	228,225
<予算内訳>				
1節 総合支援法審査会委員報酬 15人				3,936
障害者福祉計画推進委員会委員報酬 15人				608
8節 福祉施設訪問歯科検診謝礼				927
障害福祉相談員等報償費				699
生活のしづらさなどに関する調査調査員報償費				759
9節 生活のしづらさなどに関する調査調査員費用弁償				14
11節 消耗品費				670
印刷製本費				16
備品修繕料				40
12節 電信料				58
自立支援給付医師意見書作成手数料				2,180
給付費支払システム運営手数料				6,243
成年後見制度市長申立手数料				150
障害福祉相談員保険料				3
13節 障害者福祉計画点字版等作成委託料				864
障害者相談支援事業委託料				15,136
障害者地域活動支援センター運営事業委託料 10か所				208,089
成年後見センター運営業務委託料				8,633
基幹相談支援センター運営委託料				44,842
医療的ケア児等コーディネーター配置事業業務委託料				483
障害者支援アプリ保守管理業務委託料				1,386
障害福祉システム改修業務委託料				6,254
14節 障害福祉サービス請求内容チェックシステム賃借料				951

	生涯学習センター等使用料	59
19節	失語症等中途言語障害者支援事業負担金	404
	障害者自立支援医療(育成医療)判定事務委託負担金	11
	成年後見制度利用支援事業補助金	5,090
	地域交流等支援事業補助金	1,000
	鎌倉市肢体不自由児者父母の会補助金	147
	鎌倉市身体障害者福祉協会補助金	147
	青い麦の会運営費補助金	128
	鎌倉市手をつなぐ育成会補助金	231
	鎌倉市腎友会補助金	40
	神奈川県障がい者スポーツ協会運営費補助金	30
	自発的活動支援事業補助金	100
20節	外国籍等障害者福祉給付金	312

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費
◎ひとの共創 ○福祉

障害者生活支援事業

【 障害福祉課 】

令和7年度該当ページ:P138

【 事業の目的 】
対象 障害者等

意図 障害者等の生活安定及び福祉の向上を図り、必要な生活支援を行うため。

効果 障害者等の生活の安定と支援の充実を図る。

【 事業の内容 】
・施設等通所交通費助成費、特別障害者手当等、障害者福祉手当を対象者に給付する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
141,450	33,337			108,113

<予算内訳>

20節 施設等通所交通費助成費	44,000
特別障害者手当等	44,450
障害者福祉手当	53,000

障害者福祉サービス事業

【 障害福祉課 】

令和7年度該当ページ:P139～P140

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等に必要な障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。

効果 障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者が障害福祉サービスを利用した場合に介護給付費等の支給を行う。
- ・ 身体機能を補い、日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行う。
- ・ 障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改造費の助成を行う。
- ・ 自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施する。
- ・ グループホーム入居者へ家賃の助成を行う。
- ・ 障害者グループホームを開設及び運営する事業者が行うバリアフリー化等の改修工事等の費用に対し、補助を行う。
- ・ 障害者総合支援法の補装具給付費支給対象外の軽・中等度の難聴の児童に対し、補聴器購入費の一部の助成を行う。
- ・ ガイドヘルパーの高齢化や人材不足を解消するため、市民がガイドヘルパー養成研修を受講する際の受講料の助成を行う。
- ・ 障害児が障害福祉サービスを利用した際に生じる自己負担相当額を給付する。
- ・ 障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、障害者の生活を地域全体で支える地域生活支援拠点等整備に係る給付費を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,276,931	3,839,310		15	1,437,606
<予算内訳>				
1節 特別障害者手当認定審査嘱託医報酬 2人				319
12節 更生医療審査等手数料				155
13節 身体障害者訪問入浴サービス事業委託料				7,954
障害者緊急一時保護事業委託料				1,881
19節 グループホーム運営事業補助金(グループホーム重度障害者支援事業)				1,095
グループホーム運営事業補助金(設置費)				7,000
障害者グループホーム家賃助成金				18,320
短期入所拠点事業所配置事業補助金				1,777
重度障害者住宅設備改造費補助金				2,000
軽度・中等度難聴児補聴器購入等補助金				803
ガイドヘルパー養成研修受講料助成金				900
20節 障害福祉サービス等給付費				3,830,589
相談支援等給付費				72,697
自立支援医療等給付費				109,962
補装具給付費				37,460
高額障害福祉サービス等給付費				4,836
障害児通所等給付費				897,997
障害児相談支援給付費				21,881

移動支援等給付費	142,150
日常生活用具給付費	43,193
障害福祉サービス利用助成費	22
障害者短期入所事業法外扶助費	1,067
単独型短期入所促進事業給付費	5,005
グループホーム法外扶助費	730
グループホーム運営費補助事業給付費	7,281
市外地域活動支援センター利用扶助費	900
障害福祉サービス自己負担分給付費(障害児)	36,629
地域生活支援拠点等整備給付費	915
重度重複障害者個別支援事業費	9,657
<u>行動障害者支援事業費</u>	377
医療的ケア支援事業費	1,840
常勤支援員配置促進費	7,056
<u>生活環境改善支援事業費</u>	2,483

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎ひとの共創 ○福祉

障害者社会参加促進事業

【

障害福祉課

】

令和7年度該当ページ:P141

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 在宅の障害者等の社会参加及び外出を支援するため。

効果 障害者等の社会参加の促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・聴覚障害者等の依頼により、手話通訳者等を派遣し、聴覚障害者等の情報保障を図る。
- ・手話通訳者及び要約筆記者を養成するため、講習会を開催する。
- ・障害者が自動車を運転する際に必要とする手動装置等の一部を改造する費用を助成する。
- ・在宅の重度障害者に福祉タクシー利用券・福祉自動車燃料費助成券等を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
41,028	1,768			39,260

<予算内訳>

8節	手話通訳者等派遣報償費	1,936
	手話通訳者設置等報償費	197
11節	消耗品費	20
	印刷製本費	390
	緊急通報装置等維持修繕料	1,016
12節	障害者福祉タクシー利用券等事務取扱手数料	1,256
	手話通訳者等保険料	10
13節	手話講習会等開催委託料	1,923
19節	全国手話言語市区長会負担金	10
20節	身体障害者用自動車改造費助成費	500
	障害者福祉タクシー利用料金等助成費	33,770

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費

◎ひとの共創 ○福祉

障害者医療助成事業

【

障害福祉課

】

令和7年度該当ページ:P142

【 事業の目的 】

対象 療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳の1～2級を持つ障害者等

意図 障害者の医療費を助成することにより、障害者の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図るため。

効果 常時医療を必要とすることの多い障害者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【 事業の内容 】

- ・療育手帳A1～B1、身体障害者手帳1～3級と4級の一部、精神障害者保健福祉手帳1～2級を持つ障害者等(所得制限あり・65歳以上新規障害除外)に、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分を全額助成する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
588,396	100,472		35,524	452,400

<予算内訳>

11節 消耗品費	147
印刷製本費	49
12節 審査支払手数料	8,200
20節 医療扶助費	580,000

障害者雇用対策事業

【 障害福祉課 】

令和7年度該当ページ:P143

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者等の雇用を促進し、多様な就労の場等を確保することで、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。

効果 障害者等の雇用の促進と就労の場等が確保される。

【 事業の内容 】

- ・ 障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給する。
- ・ 障害者二千人雇用センターの運営を通じて、障害者の就労及び企業の障害者雇用を支援し、障害者の社会参加及び自立の促進を図る。
- ・ 就労に困難を抱える障害者等の働く場の確保として、主にITを活用した業務に従事する就労困難者特化型BPO事業を実施する「デジタル就労支援センターKAMAKURA」において、通所又は在宅による就労支援を行う。
- ・ 訓練等給付事業を実施する団体に対し、家賃助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
86,380	3,607			82,773
<予算内訳>				
8節 障害者雇用奨励金				7,020
障害者就労移行支援金				1,000
障害者二千人雇用推進協議会委員等報償費				337
雇用対策事業報償費				127
11節 消耗品費				165
13節 障害者二千人雇用センター運営委託料				34,865
障害者就労啓発チラシ等作成委託料				59
農業就労体験セミナー実施委託料				867
就労困難者特化型BPO事業委託料				32,340
19節 障害者訓練等給付事業家賃等助成補助金				9,600

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費
◎ひとの共創 ○こども・若者

発達支援事業

発達支援室

令和7年度該当ページ:P144

事業の目的

対象 発達に特別な支援を必要とする児童等

意図 ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。

効果 安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

事業の内容

- ・発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施する。
- ・特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園に対して補助金を交付する。

事業費

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,818	5,209		12,185	424
<予算内訳>				
1節 嘱託医報酬				
小児神経科医師 1人				791
リハビリテーション科医師 1人				1,582
発達支援委員会委員報酬 6人				248
8節 発達支援システム推進協議会委員謝礼等				346
9節 発達支援委員会委員費用弁償				20
11節 消耗品費				466
燃料費				138
車両修繕料				204
医薬材料費				3
12節 電信料				191
ピアノ調律等手数料				149
普通傷害保険料				138
14節 学習センター等使用料				18
18節 エアスポット等備品購入費				327
19節 特別支援保育運営費補助金				13,188
27節 自動車重量税				9

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 15 障害者福祉費
 ◎ひとの共創 ○こども・若者

発達支援サポートシステム推進事業

【

発達支援室

】

令和7年度該当ページ:P145

【 事業の目的 】

対象 発達に課題を持つこどもの保護者及び支援者等

意図 発達に課題を持つこどもが適切な支援を受けることができるよう、発達障害などの理解及び対応のスキルアップを図るため。

効果 療育と教育の連携を強化し、地域における幼児期から学齢期までライフステージに応じた継続した支援を行うことで、支援が必要なこどもとその家庭への支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・発達支援に関する情報共有と支援技術の向上を目指すサポーター養成講座を体系的に開催する。
- ・保育現場や学校現場における講座受講者の人材活用を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
749				749

< 予算内訳 >

8節	サポーター養成講座講師謝礼	540
	派遣サポーター事後フォロー講座講師謝礼	90
11節	サポーター養成講座用消耗品費	26
12節	幼稚園・保育園サポーター検便手数料	53
19節	サポーター校外学習入場料等負担金	40

地域における障害児支援体制整備事業

発達支援室

令和7年度該当ページ:P146

【 事業の目的 】

対象 発達に課題を持つこどもの保護者及び支援者等

意図 支援を必要とするこどもとその家族が生活する地域で、適切な支援を受け、安心して生活することができるよう、地域支援体制の整備を行うとともに、保護者支援体制の強化を図り、家族全体を支援する体制を整える。

効果 地域と関係団体等との連携を進め、地域全体で子育て家庭への支援が行われるような体制を整備することで、支援が必要なこどもとその家庭への支援の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 支援を必要とするこどもが所属する集団で必要なサポートが受けられるよう、幼稚園・保育園等において発達支援の中核となる職員を「発達支援コーディネーター」として養成する。
- ・ 地域で相談が受けられるよう、出張相談を実施する。
- ・ 保護者がこどもの特性を正しく理解し、適切な関わりができるよう、家族支援プログラム(ペアレントトレーニング)を実施するとともに、保護者同士でサポートしあえる仕組みづくりを進めていく。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
322				322

<予算内訳>

8節 コーディネーター養成研修外部講師等謝礼	296
11節 消耗品費	26

障害者施設管理運営事業

【 障害福祉課・発達支援室 】

令和7年度該当ページ:P147

【 事業の目的 】

対象 障害者等

意図 障害者の就労及び訓練に関する支援の場を確保し、障害者及びその家族の福祉の増進を図るため。

障害児等に余暇活動の場を確保することにより、その家族の介護に係る身体的及び精神的な負担を軽減し、障害児等及びその家族の福祉の増進を図るため。

効果 障害者の社会性の向上を図る。

障害児通所支援事業等を行う施設の複数整備により、障害児等が安心して活動できる場が拡大するとともに、利用希望者の増加に対応する。

【 事業の内容 】

- ・ 御成在宅福祉サービスセンターの施設の維持管理に必要な修繕を行う。
- ・ 障害児通所支援事業等を行う施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,172			2,356	816

<予算内訳>

11節	障害児通所支援事業等施設光熱水費	1,856
	障害児活動支援センター等維持修繕料	500
	御成在宅福祉サービスセンター修繕料	100
13節	廃棄物収集運搬処分業務委託	56
18節	屋内遊具購入費	660

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費
◎ひとの共創 ○福祉

高齡者福祉運営事業 【 高齡者支援課 】

令和7年度該当ページ:P148

【 事業の目的 】
対象 高齡者等

意図 地域における高齡者の保健・ニーズを分析し、必要なサービス量を定め、豊かな高齡者福祉の基盤整備を図るため。

効果 地域全体で高齡者の自立生活を支え合い、介護が必要になっても住み慣れたまちで暮らし続けられる環境を実現する。

【 事業の内容 】
・ 鎌倉市高齡者保健福祉計画の進行管理及び次期計画の策定を行う。
・ 福祉有償運送事業に関する事務を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
541				541

< 予算内訳 >				
1節	鎌倉市高齡者保健福祉計画推進委員会委員報酬 13人			528
11節	消耗品費			5
14節	福祉有償運送運営協議会会場使用料			8

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎ひとの共創 ○福祉

高齢者施設福祉事業

【 高齢者支援課・介護保険課 】

令和7年度該当ページ:P149

【 事業の目的 】

対象 施設入所等を要する高齢者

意図 高齢者に対し、施設入所等に係る環境づくりを支援し、生活の質の確保を図るため。

効果 高齢者への施設福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 養護老人ホーム等の入所判定を行う。
- ・ 特別養護老人ホームの土地の借上げを行う。
- ・ 養護老人ホーム等への施設入所措置を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
69,479			13,463	56,016

< 予算内訳 >

1節 鎌倉市高齢者措置判定委員会委員報酬 5人	104
14節 特別養護老人ホーム(鎌倉プライエムきしろ)土地賃借料	2,093
20節 施設入所者措置費	67,282

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎ひとの共創 ○福祉

高齢者在宅福祉事業

【 高齢者支援課 】

令和7年度該当ページ:P150

【 事業の目的 】
対象 高齢者

意図 高齢者に対し、健康等生活面における自立を支援し、生活の質の確保を図るため。

効果 高齢者への在宅福祉サービスの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 救急情報シート及びエンディングノートの配布を行う。
- ・ 地域包括支援センター、成年後見センター等とケースカンファレンスや災害時の緊急連絡等で活用するため、メディカルケアステーションの利用を行う。
- ・ 一人暮らし等の高齢者世帯に緊急通報装置の貸出しを行う。
- ・ 寝たきり等の高齢者に訪問による理美容サービスを行う。
- ・ 成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人活動支援等を行う。
- ・ 終活に関する展示及びセミナー等を行う。
- ・ 低所得の高齢者に対し、成年後見申立に係る費用の一部助成を行う。
- ・ エンディングプランサポート事業の利用者に対し、一定の事由が生じた場合の費用助成を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
22,883	1,328		153	21,402

<予算内訳>

8節	鎌倉市成年後見制度利用促進協議会構成員等報償費	206
11節	消耗品費	284
	印刷製本費	203
12節	電信料	4
	成年後見市長申立手数料	207
13節	緊急通報システム事業委託料	12,600
	訪問理美容サービス事業委託料	160
	鎌倉市成年後見センター運營業務委託料	8,634
19節	成年後見制度利用支援補助金	50
	エンディングプランサポート事業補助金	535

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎ひとの共創 ○福祉

高齢者生活支援事業

【 高齢者支援課・介護保険課 】

令和7年度該当ページ:P151

【 事業の目的 】

対象 介護保険サービス利用者等

意図 介護保険法による軽減策とは別に、市独自で低所得者等に対する負担軽減策を講じるため。

効果 利用者や家族の経済的負担等を軽減し、介護サービス等を利用しやすくする。

【 事業の内容 】

- ・養成講座を受講したサポーターが高齢者を定期的・継続的に支援する。また、サポーターの養成及び利用希望者とのマッチングを行う。
- ・社会福祉法人の運営する施設等を利用する生活困難者について、負担額を軽減した社会福祉法人に対して補助を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,476	11			5,465

<予算内訳>

13節 高齢者生活支援サポートセンター事業委託料	5,461
19節 社会福祉法人利用者負担額軽減制度事業補助金	15

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費

◎ひとの共創 ○福祉

高齢者活動運営事業

【 高齢者支援課 】

令和7年度該当ページ:P153

【 事業の目的 】 対象 高齢者

意図 高齢者の社会参加や生きがいづくりを支援し、福祉の向上を図るため。

効果 高齢者の健康維持や介護予防が図られ、長寿を喜ぶとともに、公的年金を受給できない外国籍市民の福祉を増進する。

【 事業の内容 】

- ・長寿のお祝いとして100歳以上及び節目の年齢を迎えた高齢者に対し、祝品を贈る。
- ・デイ銭湯事業を行い、高齢者の生きがいづくりを支援する。
- ・運転免許証を自主返納等した高齢者や非課税世帯で70歳以上の高齢者に対し、交通費の一部を負担する。
- ・社会福祉法人等と協力し、施設の送迎バスを活用した高齢者の外出支援を行う。
- ・65歳以上の方が市内の公衆浴場を利用する場合に、入浴料の一部を助成する。
- ・老人クラブの活動を支援するため、補助金を交付する。
- ・公的年金給付の要件を制度上満たせない外国籍の高齢者に給付金を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
25,911	1,346		2,620	21,945

<予算内訳>

8節	敬老祝品	1,742
	施設訪問用花束	43
11節	消耗品費	50
	印刷製本費	819
13節	デイ銭湯事業委託料	3,023
19節	高齢者運転免許証自主返納者等支援事業負担金	1,680
	高齢者バス割引乗車証購入費助成事業負担金	3,450
	地域貢献送迎バスモデル事業負担金	800
	高齢者入浴助成事業負担金	9,460
	老人クラブ運営費補助金 48クラブ	2,081
	老人クラブ連合会補助金	2,643
20節	外国籍高齢者福祉給付金	120

◎ひとの共創 ○福祉

K

1

【 事業の目的 】

意図 働くことを通じて社会に貢献し、健康と生きがい及び社会参加を図るため。

【 事業の内容 】

- 【事業費】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,332			7,003	28,329

＜予算内訳＞

60

27,272

1,000

7,000

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費
◎ひとの共創 ○福祉

高齡者施設整備事業

【 介護保険課 】

令和7年度該当ページ:P152

【 事業の目的 】
対象 高齡者

意図 健康の増進や教養の向上と、入所待機者の解消を図るため。

効果 施設による高齡者福祉サービスの充実を図る。

- 【 事業の内容 】
- ・ 地域密着型サービス事業所の整備及び開設準備に係る補助金を交付する。
 - ・ 高齡者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、自家用発電機の設置に係る補助金を交付する。
 - ・ 介護医療院の整備に係る補助金を交付する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
117,956	110,456			7,500

<予算内訳>				
19節	地域密着型サービス等整備助成事業補助金			102,726
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金			7,730
	介護医療院整備費補助金			7,500

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 25 老人福祉費
◎ひとの共創 ○健康

後期高齢者医療事業特別会計繰出金

【 保険年金課 】

令和7年度該当ページ:P155

【 事業の内容 】
・ 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,882,571	429,604			2,452,967

<予算内訳>
28節 繰出金 2,882,571

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 30 老人福祉施設費

◎ひとの共創 ○福祉

在宅福祉サービスセンター管理運営事業

【 高齢者支援課 】

令和7年度該当ページ:P156

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 快適な施設の環境の保持を図るため。

効果 在宅福祉サービスセンター利用者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 地域の高齢者の介護に関する業務を行う二階堂在宅福祉サービスセンター及び台在宅福祉サービスセンターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
55,768			27,095	28,673

<予算内訳>

11節	維持管理用消耗品費	143
	非常用予備発電装置燃料費	10
	光熱水費	19,800
	各所維持修繕料	14,000
	備品修繕料	58
12節	電信料	344
	冷温水発生機保守点検手数料	1,217
	昇降機保守点検手数料	1,089
	清掃業務手数料	2,148
	建築設備点検等手数料	1,795
13節	自動ドア保守点検業務委託料	182
	グリストラップ清掃及び油汚泥運搬処理業務委託料	176
	グリストラップ油汚泥処分業務委託料	93
	厨房送風機保守点検業務委託料	84
	総合管理業務委託料	13,153
	警備業務委託料	240
	樹木伐採業務委託料	160
	ねずみ等防除業務委託料	132
	受変電設備清掃業務委託料	37
14節	カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料(二階堂在宅福祉サービスセンター)	236
	カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料(台在宅福祉サービスセンター)	671

(款) 15 民生費 (項) 5 社会福祉費 (目) 30 老人福祉施設費
◎ひとの共創 ○福祉

老人福祉センター管理運営事業 【 高齢者支援課 】

令和7年度該当ページ:P157

【 事業の目的 】

対象 高齢者(本市に住所を有する60歳以上の者)

意図 健康増進、教養の向上、レクリエーションのための機会を供与するため。

効果 外出やコミュニケーションによって、高齢者の健康的で明るい、生きがいのある生活を実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 名越やすらぎセンター、教養センター、今泉さわやかセンター、玉縄すこやかセンター及び腰越なごやかセンターの管理運営業務を指定管理者に委託する。
- ・ 各センターの施設修繕を行う。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
243,076		10,500	25	232,551

<予算内訳>				
11節	消耗品費			3,500
	老人福祉センター維持修繕料			37,839
13節	老人福祉センター指定管理料			201,158
	老人福祉センター樹木剪定委託料			495
	老人福祉センター除草業務委託料			84

◎ひとの共創 ○福祉

【 保險年金課 】

【 事業の目的 】

意図 被保険者の年金受給権を確保するため。

効果 老齡、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定が損なわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国民年金に関する資格関係届出、裁定請求、保険料免除申請等の受理・審査、及び外国人20歳到達者に係る情報の年金事務所への提供、国民年金資格取得時の保険料納付督促、年金に関する広報、年金相談等を行う。
- ・ 特定障害者に対する特別障害給付金の支給申請の受理、審査等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
23,234	22,773			461

＜予算内訳＞

11節	国民年金事務用消耗品費	130
13節	国民年金システム改修(標準化対応)業務委託料	15,809
	国民年金システム改修(育児期間保険料免除対応)業務委託料	4,724
	国民年金システム改修(税制改正対応)業務委託料	2,571

児童福祉運営事業

【 こどもみらい課、保育・幼稚園課 】

令和7年度該当ページ:P159

【 事業の目的 】

対象 児童等

意図 児童福祉事業の円滑な執行を図るため。

効果 児童福祉事業が適切に実施される。

【 事業の内容 】

- ・鎌倉市児童福祉審議会を運営する。
- ・鎌倉市子ども・子育て会議を運営する。
- ・鎌倉市こども計画(第3期鎌倉市こども・子育てきらきらプラン)の推進を行う。
- ・子ども・子育て支援新制度に係る事務を円滑に運営するため、子ども・子育て支援システム及び給付等管理システムの運用を行う。
- ・保育士等に対して、就職奨励金を交付する。
- ・こどもの夢応援基金を管理し、基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
57,963	87		31,921	25,955

<予算内訳>

1節	児童福祉審議会委員報酬 5人	104
	鎌倉市子ども・子育て会議委員報酬 22人	444
	鎌倉市民間保育所等整備運営事業者選定委員会委員報酬 5人	156
8節	卒園児記念品	1,118
	保育士等就職奨励金	9,900
	民間保育士等表彰記念品等報償費	295
9節	鎌倉市民間保育所等整備運営事業者選定委員会委員等費用弁償	21
11節	消耗品費	259
	印刷製本費	128
12節	全国市長会認可保育所・認定こども園園児賠償責任保険料	420
13節	国連を支える世界こども未来会議inKAMAKURA開催業務委託料	2,430
	子ども・子育て支援システム保守業務委託料	6,653
	給付等管理システム保守業務委託料	3,274
14節	子ども・子育て支援システムサーバ機器等賃借料	826
19節	鎌倉市保育会補助金	14
25節	こどもの夢応援基金利子積立金	1,141
	こどもの夢応援基金寄附等積立金(ふるさと納税寄附分)	30,780

子育て支援事業

【 こどもみらい課 】

令和7年度該当ページ:P160

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供し、子育てニーズに対応するため。

効果 子育て中の市民が子育てを楽しみながらできる環境整備を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 子育て家庭を対象とした講座・イベントなどの開催に係る費用の一部を助成する。
- ・ 「かまくら冒険遊び場・梶原」を協働事業者と運営するとともに、子育て支援団体等の情報発信及び情報提供を行う。
- ・ ファミリーサポートセンター又は子育て支援事業者の育児支援又は家事支援を利用した人のうち、在宅で子育てをしている家庭などに、利用料の一部を助成する。
- ・ 保育の必要性の認定をうけた児童が特定子ども・子育て支援施設等の確認をうけた施設を利用する場合に負担する費用について、幼児教育・保育の無償化を実施する。
- ・ 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
133,803	116,341			17,462
<予算内訳>				
8節 冒険遊び場協働運営事業推進検討委員会委員等謝礼				72
11節 消耗品費				345
光熱水費				474
冒険遊び場維持修繕料				800
冒険遊び場トイレタイル修繕料				1,535
12節 電信料				187
冒険遊び場消防設備等保守点検等手数料				68
冒険遊び場賠償責任・傷害保険料				274
13節 冒険遊び場機械警備委託料				91
冒険遊び場樹木伐採委託料				99
令和8年度副本改版に伴う健康管理システム改修業務委託				2,244
14節 自治町内会館等使用料				364
19節 冒険遊び場負担金				11,636
子育て支援行事等補助金				200
在宅子育て家庭支援事業利用料補助金				3,680
妊婦支援給付金				90,750
20節 幼児教育無償化扶助費(ファミリーサポートセンター)				584
鎌倉市地域における多様な集団活動利用支援事業補助金				20,400

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎ひとの共創 ○こども・若者

地域子育て支援拠点事業

【 こども家庭相談課 】

令和7年度該当ページ:P161

【 事業の目的 】

対象 子育て家庭等

意図 子育てに関する多様なサービスや情報を提供することによって、ゆとりある子育て環境をつくるため。

効果 子育て家庭に対し情報提供や育児相談に応じ、育児不安などの解消を目指す。

【 事業の内容 】

- ・ 児童福祉法に規定する地域子育て支援拠点事業を指定管理等によって行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
45,864	27,006			18,858

< 予算内訳 >

1節	報酬	156
11節	光熱水費	1,081
	子育て支援センター維持修繕料	800
13節	鎌倉・深沢子育て支援センター指定管理料	15,183
	大船子育て支援センター指定管理料	7,314
	玉縄子育て支援センター指定管理料	7,050
	鎌倉子育て支援センター天井清掃委託料	350
19節	腰越子育て支援センター運営費負担金	13,930

◎ひとの共創 ○こども・若者

【 こども家庭相談課

【 事業の目的 】

意図 育児等の援助を受けたい人で行いたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行うため。

【 事業の内容 】

- ・ 育児等の援助を受けたい人と援助したい人からなる有償ボランティアの会員組織であるファミリーサポートセンターで、アドバイザーが会員間の調整や援助活動等を行う。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
16,664	11,622			5,042

＜予算内訳＞

11節	消耗品費	47
12節	電信料	286
	ファミリーサポートセンター補償保険料	171
13節	ファミリーサポートセンター運営委託料	16,160

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎ひとの共創 ○こども・若者

こども家庭支援事業

【 こども家庭相談課 】

令和7年度該当ページ:P163

【 事業の目的 】

対象 児童等

意図 児童虐待防止の周知啓発及び要保護児童等への支援を行うため。

効果 児童虐待を未然に防止するとともに、早期に発見し、支援することで、児童が心身ともに健全に発育発達することができる。

【 事業の内容 】

- ・ 養育面で支援が必要な児童等がいる家庭に対する見守りを強化するため、配食サービスの提供により児童・家庭の見守りを行う支援対象児童等見守り強化事業を実施する。
- ・ 児童の養育が一時的に困難となる場合に、宿泊を含む一時的な養育・保護をする。
- ・ 子育て等に対して不安・負担を抱えた家庭等に子育て世帯訪問支援事業等、こどもと家庭を支援する各種事業を実施する。
- ・ 相談記録、家庭支援体制をシステムにおいて管理する。
- ・ こどもと家庭に関する相談窓口「こどもと家庭の相談室」を運営する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
44,742	16,003		174	28,565

<予算内訳>

8節	相談助言者等謝礼	300
	ヤングケアラースーパーバイザー謝礼	720
11節	消耗品費	320
12節	子育て世帯訪問支援事業等補償保険料	58
13節	子育て短期支援事業委託料	12
	短期入所生活援助事業委託料	2,184
	支援対象児童見守り強化事業委託料	946
	子育て世帯訪問支援事業委託料	5,794
	児童育成支援拠点事業委託料	25,200
	親子関係形成支援事業委託料	560
	ペアレントトレーニング委託料	387
	ベビープログラム委託料	160
	ヤングケアラー啓発等チラシ作成委託料	462
14節	児童家庭相談システム機器賃借料	6,864
18節	児童家庭相談システムプリンター	561
19節	ベビープログラムファシリテーター養成講座等負担金	214

◎ひとの共創 ○こども・若者

令和7年度該当ページ:P164

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費
◎ひとの共創 ○こども・若者

未熟児養育医療事業

【こどもみらい課】

令和7年度該当ページ:P165

【事業の目的】
対象 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生した乳児(0歳児)

意図 諸機能を得るまでに必要な入院医療にかかる費用を負担することにより、保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図るため。

効果 未熟児の養育者の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成する。

【事業の内容】
・ 出生時の体重が2,000g以下または身体の発育が未熟のまま出生し、指定医療機関へ入院して養育を行う必要のある乳児(0歳児)に対して、諸機能を得るまでの必要な入院医療にかかる費用を負担する。

【事業費】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,836	5,256		1,815	1,765

<予算内訳>				
11節	消耗品費			6
12節	審査支払手数料			5
20節	医療扶助費			8,825

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎ひとの共創 ○こども・若者

放課後かまくらっ子管理運営事業

【 青少年課 】

令和7年度該当ページ:P166～P167

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する小学生及び乳幼児等

意図 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため。

効果 地域等の協力を得ながら豊かな時間を提供することで、次世代を担う児童の生きる力を育み、待機児童の減少を図る。

【 事業の内容 】

・全ての児童を対象とした放課後かまくらっ子事業を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
673,726	173,648		26	500,052
<予算内訳>				
1節 放課後かまくらっ子指定管理者選定委員会委員報酬 4人				504
8節 障害児対応等研修謝礼				90
9節 指定管理者選定委員会交通費				12
11節 消耗品費				350
印刷製本費				35
おさか子どもの家アプローチ修繕料				3,317
やまさき子どもの家ウッドデッキ修繕料				4,806
子どもの家等各所修繕料				10,300
カーボン・マネジメント強化事業に係る維持修繕料				672
備品修繕料				1
12節 電信料				60
13節 備品等廃棄物収集運搬処分委託料(放課後かまくらっ子16施設)				290
おさか子どもの家樹木伐採委託料				407
放課後かまくらっ子指定管理料(こしごえ・にしかまくら・やまさき・いまいずみ)				131,742
放課後かまくらっ子指定管理料(ふかさわ・せきや・たまなわ)				149,576
放課後かまくらっ子指定管理料(だいいち・おなり・しちりがはま・ふじづか・おおふな・うえき)				171,326
放課後かまくらっ子指定管理料(おさか)				28,433
放課後かまくらっ子指定管理料(にかいどう・いなむらがさき)				58,977
合同保育等準備業務委託料(だいいち・おなり・しちりがはま・ふじづか・おおふな・うえき)				10,745
合同保育等準備業務委託料(おさか)				1,227
要支援児童等対応推進に係る職員加配委託料				38,035
14節 いなむらがさき子どもの家賃借料				29,430
カーボン・マネジメント強化事業に係る賃借料				463
いなむらがさき子どもの家土地賃借料				622
19節 放課後児童健全育成事業運営費等補助金				32,304
22節 子どもの家等賠償金				1
23節 子どもの家利用料還付金				1

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎ひとの共創 ○こども・若者

放課後かまくらっ子推進事業

【 青少年課 】

令和7年度該当ページ:P168

【 事業の目的 】

対象 市内に居住する小学生及び中高生、大学生等

意図 放課後かまくらっ子事業を充実させるため。

効果 放課後かまくらっ子に青少年が参画することで、地域の中でキャリア教育等の機会を充実させる。

【 事業の内容 】

- ・ 青少年が放課後かまくらっ子事業に参画できる仕組みを提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,896				1,896

<予算内訳>

1節	放課後かまくらっ子推進参与報酬 1人	1,100
8節	放課後かまくらっ子推進部会等謝礼	408
9節	シンポジウム登壇者費用弁償	10
11節	印刷製本費	97
14節	放課後かまくらっ子シンポジウム会場等使用料	281

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

【

教育総務課

】

令和7年度該当ページ:P169

【 対象となる職員 】

こどもみらい部(こども家庭相談課親子保健担当・青少年課鎌倉青少年会館及び玉縄青少年会館
・発達支援室発達相談担当を除く)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	1,113,240
・ 2節 給料 一般職	503,258
一般職職員 131人	
短時間勤務職員 6人	
・ 3節 職員手当等	427,508
扶養手当	13,236
地域手当	80,139
通勤手当	17,630
超過勤務手当	46,675
休日給	515
管理職手当	5,266
特殊勤務手当	1,159
期末勤勉手当	234,670
住居手当	16,608
管理職員特別勤務手当	115
児童手当	11,495
・ 4節 共済費	182,474
市町村職員共済組合負担金	180,547
社会保険料	1,794
雇用保険料	133

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 5 児童福祉総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

【 教育総務課 】

令和7年度該当ページ:P170

【 対象となる職員 】

こどもみらい部

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		513,744
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	324,627
	会計年度事務補助職員 13人	
	子育て支援コンシェルジュ 5人	
	ひとり親家庭自立支援員 2人	
	放課後かまくらっ子推進事務員 1人	
	施設巡回相談員 2人	
	保育タイムスタッフ 60人	
	保育デイスタッフ 61人	
	調理スタッフ 13人	
	保育任用職員 36人	
	保育所保健衛生任用職員 4人	
	保育所栄養任用職員 1人	
	こどもと家庭の相談室相談員 7人	
	ヤングケアラーコーディネーター 1人	
・ 3節 職員手当等		109,745
	期末勤勉手当	
・ 4節 共済費		61,221
	市町村職員共済組合負担金	22,826
	社会保険料	34,435
	雇用保険料	3,960
・ 9節 旅費		18,151
	費用弁償	

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費
 ◎ひとの共創 ○こども・若者

特別保育事業

【 保育・幼稚園課 】

令和7年度該当ページ:P173

【 事業の目的 】

対象 就学前児童等

意図 病児・病後児保育や延長保育等、通常保育以外の保育を行う。

効果 保護者やこどもの状況や特性に応じた保育サービスが提供される環境を確保する。

【 事業の内容 】

- ・ 病中又は病後の児童を適切に保育するため、病児・病後児保育を実施する。
- ・ 保育所等において医療的ケアを適切に行うため、訪問看護支援事業を実施する。
- ・ 私立保育所等に対し、延長保育事業の実施に要する費用を補助する。
- ・ 幼稚園又は認定こども園に対し、預かり保育の実施に要する費用を補助する。
- ・ 私立保育所等に対し、一時預かり事業の実施に要する費用を補助する。
- ・ 私立保育所等に対し、生活保護世帯への実費徴収額の減免に要する費用を補助する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
199,860	150,318			49,542

<予算内訳>

13節 病児・病後児保育委託料	52,966
医療的ケア児に対する訪問看護等委託料	13,200
19節 延長保育事業等補助金	56,407
幼稚園型預かり保育補助金	30,309
一時預かり事業補助金	34,313
実費徴収補足給付事業補助金	19
病児保育事業補助金(体調不良児対応型)	12,646

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費

◎ひとの共創 ○こども・若者

教育・保育に係る給付事業

【 こどもみらい課、保育・幼稚園課 】

令和7年度該当ページ:P171～174

【 事業の目的 】

対象 就学前児童等

意図 こどもの健やかな成長のためにこども及びその保護者に必要な子ども・子育て支援に係る給付等を行う。

効果 こども及びその保護者の状況に応じた適切な教育・保育が提供される環境を等しく確保する。

【 事業の内容 】

- ・ 私立保育所や幼稚園等の特定教育・保育施設に対し、給付費等を支給する。
- ・ 家庭的保育事業や小規模保育事業等の特定地域型保育事業者に対し、給付費を支給する。
- ・ 幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等を利用する児童の保護者に対し、利用料の一部を助成する。
- ・ こども誰でも通園制度を実施する特定乳児等通園支援事業者に対し、給付費を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,343,710	4,063,158		256,109	2,024,443

<予算内訳>

20節	施設型給付費(1号認定児)	1,256,751
	施設型給付費(2、3号認定児)	3,950,647
	施設型給付費(市外施設入所児童)	72,232
	施設型給付費(市外施設入所児童加算対応)	4,135
	地域型保育給付費(3号認定児)	520,421
	施設型・地域型給付費(民間保育所等運営改善加算)	388,689
	施設型・地域型給付費(障害児受け入れ加算)	66,408
	子育てのための施設等利用給付費	52,017
	(認可外保育施設・幼稚園預かり保育・一時預かり・病児・病後児)	
	認可外保育施設利用給付費(市助成)	6,000
	乳児等のための通園支援給付費(こども誰でも通園制度)	26,410

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費
 ◎ひとの共創 ○こども・若者

教育・保育施設助成等事業

【 こどもみらい課、保育・幼稚園課 】

令和7年度該当ページ:P174、P177

【 事業の目的 】

対象 就学前児童等

意図 私立保育所等の運営の健全化や施設整備を進めることで、市内の保育環境の充実にを図る。

効果 こどもを安心して育てることができる環境を確保する。

【 事業の内容 】

- ・ 国有財産(旧横浜地方法務局跡地)や県有財産(フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地)を私立保育所を運営する法人に転貸し、待機児童対策を図る。
- ・ 市有財産(御成町在宅福祉サービスセンター等)の維持管理を行うとともに、その一部を私立保育所を運営する法人に貸付け、待機児童対策を図る。
- ・ 私立保育所等に対し、保育士の雇用や処遇改善、保育士のキャリアアップ等に要する費用を補助する。
- ・ 私立保育所等に対し、定員増に伴う増築や老朽化した園舎の改築に要する費用を補助する。
- ・ 私立保育所等に対し、小規模保育事業や乳児等通園支援事業を実施するための施設整備に要する費用を補助する。
- ・ 届出保育施設に対し、児童や保育士の健康管理等に要する費用を補助する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
516,008	309,478	46,100	40,362	120,068
<予算内訳>				
11節 御成町在宅福祉サービスセンター消耗品費				30
御成町在宅福祉サービスセンター光熱水費				4,075
台調整池上部建物保育施設及び御成町在宅福祉サービスセンター維持修繕料				1,000
12節 御成町在宅福祉サービスセンター電信料				183
御成町在宅福祉サービスセンター昇降機保守点検手数料				815
御成町在宅福祉サービスセンター自家用電気工作物保守点検等手数料				672
13節 御成町在宅福祉サービスセンター総合管理業務委託料				6,134
御成町在宅福祉サービスセンター機械警備業務委託料				100
グリストラップ清掃業務及び油汚泥収集運搬業務委託料				150
油汚泥処分業務委託料				53
14節 フラワーセンター大船植物園本園苗ほ跡地土地借地料				8,366
旧横浜地方法務局土地・建物賃借料				12,248
19節 民間保育所特別経常費補助金				4,905
保育緊急対策事業費補助金				31,063
届出保育施設運営改善費補助金				1,591
保育対策総合支援事業補助金(保育体制強化・保育士宿舎借上等)				226,488
保育士宿舎家賃支援事業費補助金				4,104
保育エキスパート等研修代替保育士雇用費補助金				2,834
保育所等紙おむつ処分事業費補助金				2,137
保育士等確保事業補助金				10,000
保育所等におけるICT化推進等事業補助金				2,625
保育所等の見守りカメラ設置補助金				12,532
保育所等整備補助金(保育園みつばち増築)				31,797

保育所等整備補助金(梶原の森たんぽぽ保育園改築)	49,314
保育所等整備補助金(寺分保育園改築)	58,640
保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修等支援事業/ 小規模保育改修費等)	24,927
保育対策総合支援事業費補助金(保育所等改修等支援事業/ 乳児等通園支援事業実施事業所改修費等)	19,225

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 10 児童支援費
◎ひとの共創 ○こども・若者

児童手当支給事業

【 こどもみらい課 】

令和7年度該当ページ:P175

【 事業の目的 】

対象 0歳から高校生年代(18歳に到達した最初の年度末までの間にある児童)を養育している者

意図 児童を養育している者に児童手当を支給するため。

効果 家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的に、児童を養育している者に手当を支給する。
- ・ 支給額 0歳から3歳未満の児童は、15,000円(月額)。3歳以上高校生年代の児童は、10,000円(月額)。第3子以降の児童は30,000円(月額)。
なお、第3子以降の児童とは、大学生年代まで(22歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の養育している児童のうち、3番目以降の児童のこと。
- ・ 児童手当支給のためのシステム管理等に係る経費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,545,183	3,193,580		1	351,602
<予算内訳>				
13節 児童手当システム運用支援業務委託料				3,692
児童手当システム標準化対応業務委託料				18,436
14節 児童手当システム機器賃借料				3,505
児童手当システム機器賃借料(再リース料)				550
20節 児童手当				3,519,000
・児童手当				
3歳未満(被用者)	月額15,000円	2,100人分	12ヶ月	
3歳未満(非被用者)	月額15,000円	340人分	12ヶ月	
3歳未満(被用者)(多子加算分)	月額15,000円	(370人分)	12ヶ月	
3歳未満(非被用者)(多子加算分)	月額15,000円	(60人分)	12ヶ月	
3歳以上18歳まで	月額10,000円	18,400人分	12ヶ月	
3歳以上18歳まで(多子加算分)	月額20,000円	(3,310人分)	12ヶ月	

◎ひとの共創 ○こども・若者

【 こども家庭相談課 】

令和7年度該当ページ:P176

【 事業の目的 】

対象 経済的な理由により、出産が困難な家庭等

意図 母子の保護を図るため。

効果 母子の生活の安定と自立の促進を図る。

【 事業の内容 】

- ・経済的な理由により、出産が困難な家庭に出産の扶助をする。
- ・母子家庭で児童の養育が十分にできない場合、自立促進に向けて、母子とともに生活支援施設に入所させて保護する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,303	9,202	.	31	3,070

＜予算内訳＞

20節 助産施設入所費	1,440
-------------	-------

母子生活支援施設入所費	10,863
-------------	--------

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 15 母子福祉費

◎ひとの共創 ○こども・若者

ひとり親家庭等生活支援事業

【 こどもみらい課 】

令和7年度該当ページ:P178

【 事業の目的 】

対象 ひとり親家庭等

意図 ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため。

効果 ひとり親家庭等の安定した生活を維持する。

【 事業の内容 】

- ・離婚などで父親又は母親と生計を同じくしていない児童や、父親又は母親が重度の障害の状態にある場合、児童の養育者に対して児童扶養手当法に基づく手当を支給する。
- ・ひとり親への支援としてひとり親家庭自立支援教育訓練給付金、ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金、家賃助成、ひとり親家庭等への夏季休暇期間の食料支援を行う。
- ・遺児が中学校を卒業する際に卒業祝金を、ひとり親家庭等の児童が大学に進学する際に支度金を、成人する際に祝金を贈呈する。
- ・経済困窮家庭の小学4年生から中学3年生までを対象に学習、スポーツ、文化・芸術活動、自然・社会体験等といった地域の多様な学び場で利用できるクーポンを提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
372,007	137,313		43,724	190,970

<予算内訳>

1節	児童扶養手当認定医報酬 2人	30
8節	遺児卒業祝金	2,000
	ひとり親家庭等児童大学進学支度金	6,000
	ひとり親家庭等児童成人祝金	10,000
11節	消耗品費	5
	印刷製本費	46
12節	ひとり親家庭等日常生活支援事業補償保険料	25
13節	ひとり親家庭等日常生活支援業務委託料	84
	ひとり親家庭等への夏季休暇期間の食料支援委託料	1,873
	放課後エンパワーメント・プロジェクト委託料	31,019
	税制改正に伴う福祉総合システム改修業務委託料	4,070
19節	ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金	720
	公正証書作成促進補助金	386
20節	ひとり親家庭等家賃助成	24,300
	児童扶養手当	274,829
	ひとり親家庭自立支援高等職業訓練促進給付金	16,620

◎ひとの共創 ○こども・若者

【こどもみらい課

令和7年度該当ページ:P179

対象 ひとり親家庭等の0歳～高校生年代(18歳に到達した最初の年度末まで)の児童等とその養育者

効果 ひとり親家庭等の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成することで生活の安定と自立を支援する。

- ・一定の所得制限を設け、ひとり親家庭等の児童等とその養育者の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分医療費の全額を助成する。

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
56,307	26,082		30	30,195

＜予算内訳＞

11節	消耗品費	11
	印刷製本費	31
12節	審査支払手数料	1,525
20節	医療扶助費	54,740

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費
 ◎ひとの共創 ○こども・若者

公立保育所管理運営事業

【 こどもみらい課、保育・幼稚園課 】

令和7年度該当ページ:P180～181

【 事業の目的 】

対象 就学前児童等

意図 公立保育所において就学前児童の保育やその保護者の子育て支援を行うことで、市内の保育環境の充実を図る。

効果 こどもを安心して育てることができる環境を確保する。

【 事業の内容 】

- ・ 公立保育所の運営に要する費用を執行する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
315,399	7,608	9,700	120,848	177,243
<予算内訳>				
1節 保育所嘱託医報酬(小児科・耳鼻科・眼科・歯科医) 20人				2,097
8節 人形劇等公演謝礼				200
11節 保育用消耗品費				8,853
光熱水費				26,324
維持修繕料(遊具修繕)				360
維持修繕料				14,500
備品修繕料				600
給食賄材料費				72,830
医薬材料費				70
12節 電信料				779
エレベーター保守点検手数料(由比ガ浜)				726
エレベーター保守点検手数料(深沢)				528
自家用電気工作物保守点検手数料				824
公立保育園保育ICT化ソフトウェア手数料				1,131
消防用設備保守点検等手数料				3,083
13節 警備委託料				483
グリスラップ清掃業務及び油汚泥収集運搬業務委託料				739
油汚泥処分業務委託料				264
ゴミブリ駆除委託料				128
第三者評価業務委託料				363
園庭整備等委託料				456
処理困難備品廃棄処分委託料				386
総合清掃業務委託料				26,829
給食調理業務委託料				65,383
保育士派遣業務委託料				54,762
遊具点検業務委託料				132
高窓清掃業務委託料(由比ガ浜・深沢)				308
空調機定期点検業務委託料(由比ガ浜・深沢)				163
車いす用階段昇降機設置業務委託料(岡本)				12,870
日除けタープ用設置支柱業務委託料(深沢・岡本)				193
14節 低年齢児用呼吸モニター賃借料				465
公立保育園保育ICT化機器賃借料				7,677
電子複写機賃借料				968

	卒園遠足バス等賃借料等	1,036
18節	保育園用備品購入費	7,031
	由比ガ浜保育園用備品購入費	1,454
19節	日本スポーツ振興センター災害共済等負担金	400
22節	過少収納時補てん金	4

(款) 15 民生費 (項) 10 児童福祉費 (目) 20 児童福祉施設費

◎ひとの共創 ○こども・若者

あおぞら園管理運営事業

【 発達支援室 】

令和7年度該当ページ:P182

【 事業の目的 】

対象 発達に特別な支援を必要とする児童及びその保護者等

意図 児童発達支援センターにおいて、日常生活における基本動作の指導、独立自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を提供するため。

効果 発達に特別な支援を必要とする児童が住みなれた地域社会の中で、普通に暮らしていけるようにするため、自立に必要な能力の育成を図り、社会への適応性を身につけていくこと。

【 事業の内容 】

- ・発達に特別な支援を必要とする児童に対し、保護者と情報交換しながら日々児童指導員、保育士等が集団生活や遊びを通して基本的な生活習慣や社会性の発達を援助する。
- ・児童発達支援センターに指定管理者制度を導入し、民間の障害児支援の専門性等を活用することで機能充実を図るとともに、官民の役割分担を通じて障害児支援体制の充実と一体的に進めていく。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
111,122				111,122

< 予算内訳 >

11節 維持修繕料	3,100
13節 指定管理料	106,217
14節 カーボン・マネジメント強化事業賃借料	346
防犯カメラシステム賃借料	1,459

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費
◎ひとの共創 ○福祉

生活保護事務

【生活福祉課】

令和7年度該当ページ:P183

【事業の目的】
対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【事業の内容】
・ 病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護の事務経費を執行する。

【事業費】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,338	1,787			8,551

<予算内訳>

1節	嘱託医報酬(一般・精神科) 2人	1,606
11節	消耗品費	259
12節	携帯電話使用料	224
	生活保護等版レセプト管理システムクラウド利用料	1,083
	レセプト管理システム健康管理支援サービス等利用料	1,089
	レセプト管理システム医療援助オンライン利用料	330
	統合専用端末回線使用料	99
	生活保護支援会議ネットワーク利用料	4
	生活保護ケースワーク支援サービス利用料	88
	一般診療等審査手数料	1,855
	相続財産管理人申立等手数料	34
	オンライン資格運営手数料	116
13節	住宅片付事業委託料	330
	レセプト点検事業委託料	203
	保健師派遣委託料	1,093
	生活保護システム改修業務委託料	1,925

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

職員課

令和7年度該当ページ:P184

対象となる職員

健康福祉部生活福祉課

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	117,910
-------	---------

・ 2節 給料 一般職	48,708
一般職職員 14人	

・ 3節 職員手当等	50,092
------------	--------

扶養手当	1,308
------	-------

地域手当	7,503
------	-------

通勤手当	1,834
------	-------

超過勤務手当	13,276
--------	--------

休日給	25
-----	----

特殊勤務手当	627
--------	-----

期末勤勉手当	21,759
--------	--------

住居手当	2,865
------	-------

児童手当	895
------	-----

・ 4節 共済費	19,110
----------	--------

市町村職員共済組合負担金	19,110
--------------	--------

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 5 生活保護総務費
 ◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

【

職員課

】

令和7年度該当ページ:P185

【 対象となる職員 】

健康福祉部生活福祉課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	28,449
・ 1節 報酬	16,671
会計年度任用職員	
会計年度事務補助職員 4人	
就労支援員 1人	
生活保護面接相談員 2人	
生活保護資産等調査員 1人	
・ 3節 職員手当等	6,451
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	3,875
市町村職員共済組合負担金	1,396
社会保険料	2,099
雇用保険料	380
・ 9節 旅費	1,452
費用弁償	

(款) 15 民生費 (項) 15 生活保護費 (目) 10 扶助費

◎ひとの共創 ○福祉

扶助事業

【 生活福祉課 】

令和7年度該当ページ:P186

【 事業の目的 】

対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【 事業の内容 】

- ・ 病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限の生活を保障する生活保護費の支給を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,595,000	1,977,500		25,000	592,500

< 予算内訳 >

20節	生活扶助費	延	11,222	人	685,000
	医療扶助費	延	11,834	人	1,345,000
	教育扶助費	延	304	人	3,000
	住宅扶助費	延	10,020	世帯	443,000
	生業扶助費	延	102	人	1,500
	出産扶助費	延	2	人	1,000
	葬祭扶助費	延	18	人	7,000
	施設事務費	延	24	人	6,000
	施設委託費	延	140	人	3,000
	介護扶助費	延	3,930	人	98,000
	就労自立給付金	延	8	人	1,500
	進学・就職準備給付金	延	4	人	1,000

(款) 15 民生費 (項) 20 災害救助費 (目) 5 災害救助費
◎横断的施策 ○防災

災害救助事業

【 福祉政策課 】

令和7年度該当ページ:P187

【 事業の目的 】
対象 被害を受けた、または、被害を受けるおそれのある市民

意図 対象者に対して、災害援護を行うため。

効果 対象者の生活が保障される。

【 事業の内容 】
・ 火災等により被害を受けた方に対して、見舞金・弔慰金を支給する。
・ 異常な自然現象により被害を受けた方に対して、生活の立て直しに資するため、災害援護資金の貸付けを行う。

【 事業費 】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,200				1,200
<予算内訳>				
1節 災害弔慰金及び災害障害見舞金支給審査委員会報酬 4人				42
8節 小災害緊急一時避難所開設費用等報償費				98
10節 小災害見舞金等交際費				1,000
11節 風水害避難所開設用消耗品費				50
21節 災害援護資金貸付金				10

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎ひとの共創 ○健康

医療・保健関係団体支援事業

【

市民健康課

】

令和7年度該当ページ:P188

【 事業の目的 】

対象 補助団体等

意図 補助団体等の活動促進のため。

効果 市民の健康衛生の水準を向上させる。

【 事業の内容 】

・ 市民への健康啓発等を行っている団体の運営を支援するために補助金等を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,079				10,079

<予算内訳>

19節 地域医療センター維持管理費負担金	1,551
神奈川県公衆衛生協会鎌倉支部運営費等負担金	80
鎌倉市医師会運営費補助金	2,348
鎌倉市歯科医師会運営費補助金	1,272
鎌倉市衛生協議会運営費補助金	4,500
鎌倉市薬剤師会運営費補助金	168
鎌倉助産師会運営費補助金	71
鎌倉食品衛生協会運営費補助金	58
鎌倉逗葉鍼灸マッサージ師会運営費補助金	31

保健衛生運営事業

【 市民健康課 】

令和7年度該当ページ:P189

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民一人ひとりの保健衛生知識の啓発を図るため。

効果 市民の健康衛生の水準を向上させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の健康づくりの指針・行動計画となる健康づくり計画等を推進し、市民の健康寿命の延伸を図る。
- ・自殺に関する基本的な知識や命の大切さについての周知啓発を図る。また、自殺対策基本法に基づき、総合的な自殺対策の展開を図る。
- ・災害時医療救護体制確保のため、通信手段の確保や医薬品の備蓄を行う。
- ・かながわ未病改善宣言に基づき、県や近隣市町と協力し未病改善の取組を行う。
- ・骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)の経済的な負担を軽減し、骨髄移植等の推進を図るため、ドナーとなった市民及びドナーが勤務する事業所を対象に助成金を交付する。
- ・40歳未満の末期がんの方が住み慣れた自宅で安心して自分らしく過ごせるように、在宅サービス利用料の一部を助成金として交付する。
- ・がん罹患者の生活の質の向上、社会参加が前向きにできるよう、老若男女を問わず、抗がん剤治療による脱毛に対応するため、ウィッグ購入費用の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,260	612			7,648
＜予算内訳＞				
1節 健康づくり・食育推進委員会委員報酬 15人				304
鎌倉市自殺対策計画推進委員会委員報酬 7人				144
8節 地域自殺対策ゲートキーパー養成講座講師等謝礼				235
11節 消耗品費				408
印刷製本費				147
備品修繕料				294
医薬材料費				10
12節 電信料				1,516
救急医療及び健診等保険料				816
13節 災害時用医薬品備蓄管理業務委託料				110
14節 未病講習会等会場使用料				42
19節 ME-BYOサミット普及啓発推進事業負担金				100
骨髄・末梢血幹細胞提供者助成金				210
若年者の在宅ターミナルケア助成金				324
ウィッグ購入費用補助金				3,600

救急医療対策事業

【

市民健康課

】

令和7年度該当ページ:P190

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の急病などに対応するため。

効果 休日・夜間の急病に迅速な対応を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 休日、夜間に休日夜間急患診療所で小児科を含む内科の急患診療を行う。また、ゴールデンウィーク及び年末年始に加え、繁忙期(12月～2月)の日曜日及び祝日も二科体制での診療を行う。
- ・ 緊急の入院や手術が必要な患者に対し、医療体制整備を委託し、休日、夜間、土曜に内科・外科の診療を行う。
- ・ 鎌倉市内の救急医療機関において、医療費の負担能力に欠ける外国籍市民に係る救急医療に関し発生した損失医療費について、補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
136,318	5,112			131,206

<予算内訳>

11節	光熱水費	864
	休日夜間急患診療所修繕料	500
12節	外国籍市民救急医療対策費レセプト審査手数料	1
13節	休日夜間急患診療所業務委託料	40,563
	第二次救急医療確保対策における病院群輪番制の運用に関する委託料	85,729
	第二次救急医療確保対策における単独医療機関制の運用に関する委託料	8,659
19節	外国籍市民救急医療対策費補助金	2

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎ひとの共創 ○健康

口腔保健センター運営事業

【

市民健康課

】

令和7年度該当ページ:P191

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の休日の歯科診療及び障害者に対する歯科診療に対応するため。

効果 休日の急病への迅速な対応及び障害者歯科診療を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 休日昼間に歯科急患診療を行う。
- ・ 障害者歯科診療を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,563	8,400		1,548	22,615

< 予算内訳 >

11節	消耗品費	50
	台在宅福祉サービスセンター所管部分修繕料	300
13節	口腔保健センター業務委託料	31,349
	口腔保健センター保安警備業務委託料	864

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

【 職員課・教育総務課 】

令和7年度該当ページ:P192

【 対象となる職員 】

健康福祉部市民健康課

こどもみらい部こども家庭相談課(親子保健担当)

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	201,584
・ 2節 給料 一般職	94,923
一般職職員 24人	
・ 3節 職員手当等	71,034
扶養手当	1,644
地域手当	13,901
通勤手当	2,578
超過勤務手当	7,121
休日給	422
管理職手当	1,102
特殊勤務手当	19
期末勤勉手当	41,043
住居手当	2,453
管理職員特別勤務手当	31
児童手当	720
・ 4節 共済費	35,627
市町村職員共済組合負担金	35,627

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 5 保健衛生総務費
 ◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

【 職員課・教育総務課 】

令和7年度該当ページ:P193

【 対象となる職員 】
 健康福祉部市民健康課
 こどもみらい部こども家庭相談課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		114,919
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	73,631
	会計年度事務補助職員 9人	
	栄養指導員 3人	
	健康づくり事務員 5人	
	成人保健活動員 3人	
	地域保健活動員 2人	
	母子保健事務員 4人	
	母子保健指導員 30人	
	母子保健活動員 5人	
	母子保健コーディネーター 9人	
・ 3節 職員手当等		24,697
	期末勤勉手当	
・ 4節 共済費		11,287
	市町村職員共済組合負担金	4,092
	社会保険料	6,157
	雇用保険料	1,038
・ 9節 旅費		5,304
	費用弁償	

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 10 予防費

◎ひとの共創 ○健康

予防接種事業

【

市民健康課

】

令和7年度該当ページ:P194

【 事業の目的 】

対象 市内在住の乳幼児等

意図 感染症の発生、まん延を予防するため。

効果 抵抗力をつけ、感染症の流行を抑え、また重症化を防止する。

【 事業の内容 】

・ A類疾病及びB類疾病の定期接種、並びに任意接種である成人風しん予防接種を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
820,231	26,922			793,309

<予算内訳>

1節	予防接種健康被害調査委員会委員報酬 5人	104
10節	予防接種健康被害見舞金	140
11節	消耗品費	637
	印刷製本費	2,632
12節	予防接種事故賠償補償保険料	451
13節	定期予防接種(A類疾病)委託料	337,861
	インフルエンザ予防接種委託料	171,270
	高齢者肺炎球菌予防接種委託料	5,411
	成人の風しん等予防接種委託料	790
	予防接種データ入力業務委託料	2,483
	健康管理システム改修業務(带状疱疹・小児肺炎(20価)副本連携等)委託料	3,692
	健康管理システム改修業務(RSウイルス感染症予防接種追加)委託料	1,595
	新型コロナウイルスワクチン接種委託料	117,758
	带状疱疹予防接種委託料	138,721
	風しん第5期予防接種委託料	1,301
19節	予防接種健康被害救済給付等負担金	25,266
	破損等ワクチン負担金	954
	予防接種費用自己負担金補助金	9,165

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費
 ◎ひとの共創 ○こども・若者

母子保健事業

【 こども家庭相談課 】

令和7年度該当ページ:P201～202

【 事業の目的 】
 対象 妊産婦・乳幼児等

意図 こどもの健全育成と、子育て家族の健康増進を図るため。

効果 家庭の育児力が向上し、安心して子育てすることで、こどもが心身ともに健全に発育発達する。

【 事業の内容 】

- ・ 妊娠期から、子育て期まで切れ目のない支援の充実を図るために、母子健康手帳の交付、妊産婦健康診査の助成、乳児家庭全戸訪問、乳幼児健康診査、産前・産後サポート事業、産後ケア事業等を行う。
- ・ 妊娠・出産・子育て期における各種相談に応じ、必要な情報提供、保健指導、家庭訪問等を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
228,053	45,696			182,357
<予算内訳>				
8節 産後ケア事業等講師報償費				530
11節 母子健康手帳等消耗品費				1,787
すくすく手帳・妊産婦健康診査補助券等印刷製本費				2,213
備品修繕料				26
医薬材料費				128
12節 特定計量器定期検査手数料				16
13節 乳児健診(4か月児、お誕生前)委託料				12,883
マタニティ応援プロジェクト委託料				15,675
医師派遣委託料(1歳6か月児・3歳児健診)				3,162
歯科医師派遣委託料(1歳6か月児・2歳児歯科・3歳児健診)				4,049
看護師派遣委託料(1歳6か月児・3歳児健診)				3,407
視聴覚検査委託料(3歳児健診)				1,980
尿検査委託料(3歳児健診)				706
健康診査等滅菌配送業務委託料				303
妊産婦・新生児等訪問指導業務委託料				5,442
産後ケア事業業務委託料				46,118
妊婦歯科健診委託料				1,683
産前・産後サポート事業委託料				863
健康管理システム改修業務委託料				4,571
備品等廃棄物収集運搬処分業務委託料				8
14節 産前・産後サポート事業等会場使用料				90
健康診査・教室等会場使用料				615
19節 妊産婦健診負担金				92,576
新生児聴覚検査負担金				1,788
1か月児健康診査負担金				1,811
産後のお母さん向け配食サービス負担金				3,500
乳児健診補助金				245
新生児聴覚検査補助金				473
1か月児健康診査補助金				480
妊産婦健診補助金				4,995

不妊治療費助成金	7,500
不育症治療費助成金	750
<u>産科医師等分娩手当補助金</u>	1,680
<u>妊婦のための移動支援推進補助金</u>	6,000

◎ひとの共創 ○健康

I

)

【 事業の目的 】

意図 市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。

効果 家族・地域など健康意識の醸成を図り、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

【 事業の内容 】

- ・市民の健康増進を図るため、健康教育、健康相談等を行う。
- ・若年期から自らの健康に関する意識を高め、より良い生活習慣を確立するために、本人のみならず家族ぐるみ地域ぐるみでの健康づくりを支援する。
- ・高齢期まで切れ目なく、健康づくりを継続できるよう、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を進める。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
734	91		591	52

＜予算内訳＞

8節	健康づくり事業等講師謝礼	100
11節	消耗品費	68
	医薬材料費	36
12節	腸内細菌培養検査手数料	7
13節	糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	523

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費
◎ひとの共創 ○健康

成人健康診査事業

市民健康課

令和7年度該当ページ:P196

事業の目的

対象 健診対象年齢に達した市民

意図 生活習慣病の予防と重症化の防止のため。

効果 市民1人ひとりが自分の健康状態に留意し、健康を害する生活習慣を改善し、医療費の抑制につなげる。

事業の内容

- ・ 若年期からの生活習慣病予防のため、20歳～39歳の方に検査キットによる健診を実施する。
- ・ 40歳の方に無料で肝炎検診を実施する。(無料クーポン券検診)
- ・ 40歳以上で今まで鎌倉市の肝炎検診を受診していない希望者(無料クーポン券検診に該当しない方)に肝炎検診を実施する。
- ・ 20歳～70歳の方に10歳刻みで歯周病検診を実施する。(問診、口腔内検査)
- ・ 後期高齢者医療保険の被保険者に後期高齢者健診、40歳以上の生活保護受給者に生活保護受給者健診を実施する。
- ・ 後期高齢者健診データ登録を行うにあたり、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に必要な健診データを神奈川県国民健康保険団体連合会へ提出し、同会へ登録手数料を支払う。

事業費 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
161,629	5,402		123,146	33,081

<予算内訳>

11節	消耗品費	82
	印刷製本費	600
12節	後期高齢者健診データ登録手数料	3,132
13節	歯周病検診委託料	3,323
	キット健診委託料	1,680
	肝炎検診(無料クーポン券検診含む)委託料	2,441
	後期高齢者(生保受給者)健診委託料	149,388
	健康管理システム改修業務(歯周病)委託料	983

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎ひとの共創 ○健康

がん検診事業

【 市民健康課 】

令和7年度該当ページ:P197

【 事業の目的 】

対象 検診対象年齢に達した市民

意図 がん等の早期発見・治療のため。

効果 がん等の早期発見、早期治療により市民の健康維持に努めるとともに、医療費の抑制につなげる。

【 事業の内容 】

- ・ 大腸がん(40歳以上)、肺がん(40歳以上)、胃がん(50歳以上の偶数年齢)、子宮頸がん(20歳以上の偶数年齢の女性)、乳がん(乳房健康指導:20歳～38歳の偶数年齢の女性、乳房X線撮影:40歳以上の偶数年齢の女性)、前立腺がん(50歳以上の偶数年齢の男性)の検診を実施する。
- ・ がん検診推進事業として、子宮頸がん(20歳)、乳がん(40歳)の検診を無料で実施する。(無料クーポン券検診)
- ・ 鎌倉市歯科医師会の実施する口腔がん検診に補助金を交付する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
359,844	144		464	359,236

< 予算内訳 >

11節	消耗品費	39
	印刷製本費	2,082
12節	がん精密検査受診結果文書作成手数料	1,089
13節	健診結果データ集約等業務委託料	6,001
	健診結果データ入力業務委託料	3,769
	大腸がん検診委託料	72,913
	肺がん・結核検診委託料	128,663
	胃がん内視鏡検診委託料	50,968
	子宮頸がん検診(無料クーポン券検診含む)委託料	33,599
	乳がん個別検診(無料クーポン券検診含む)委託料	32,274
	前立腺がん検診委託料	25,346
	乳がん集団検診(無料クーポン券検診含む)委託料	2,501
	検診講習会費等委託料	300
19節	口腔がん検診事業補助金	300

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費
◎ひとの共創 ○健康

健康情報システム構築・運用事業

【 市民健康課 】

令和7年度該当ページ:P198

【 事業の目的 】

対象 健診対象年齢に達した市民

意図 市民の健診データを管理するため。

効果 健診受診者の結果データを整理し、市民各自の健康管理に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 受診券発送から総合判定結果までのシステムの運用により市民の健康診査のデータ管理をし、市民の健康維持に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,219	4,302		3,807	21,110

<予算内訳>

13節 健康診査データ管理等一括業務委託料 29,219

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎ひとの共創 ○健康

食育事業

【 市民健康課 】

令和7年度該当ページ:P199

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 食を通して市民の健康の維持増進を図るため。

効果 市民の健康に対する意識が高まり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。

【 事業の内容 】

- ・市民の食育推進の指針となる鎌倉食育推進計画を推進する。
- ・「食」に関して、広く情報提供を行い、市民への啓発を図る。
- ・市民、生産者・流通業者、関連団体、庁内関係課等と連携し、食育推進を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
435				435

<予算内訳>

8節	食育カレッジ講師等謝礼	120
11節	消耗品費	118
	印刷製本費	170
14節	教室等会場使用料	27

(款) 20 衛生費 (項) 5 保健衛生費 (目) 15 健康管理費

◎ひとの共創 ○健康

ICT活用健康づくり事業

【 市民健康課 】

令和7年度該当ページ:P200

【 事業の目的 】

対象 市民、市内企業等

意図 健康アプリ等を活用し、市民等の健康の維持増進を図るため。

効果 市民等の健康に対する意識が高まり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。

【 事業の内容 】

- ・健康づくりに関するポイント制度の管理・運営をし、市民の健康づくりを推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,814			430	15,384

<予算内訳>

13節 システム運用等委託料 15,814

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費
◎暮らしの共創 ○廃棄物

環境運営事業

【環境政策課】

令和7年度該当ページ:P203

【事業の目的】
対象 市民等

意図 一般廃棄物処理施設を中長期的に整備し、3R事業を総合的かつ計画的に推進することにより、快適な生活環境の創造と循環型社会の形成を目指すため。

効果 安定的な一般廃棄物の処理と、3R事業を推進することにより、循環型社会が形成される。

【事業の内容】
・一般廃棄物処理施設建設基金を管理し、基金に積立て、取崩しを行う。
・清掃事業及び環境衛生等に関する一般事務費及び関係団体への負担金を支出する。

【事業費】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,042			11,781	261
<予算内訳>				
11節 消耗品費				90
19節 全国都市清掃会議等負担金				171
25節 一般廃棄物処理施設建設基金新規積立金				1,000
一般廃棄物処理施設建設基金利子積立金				9,111
一般廃棄物処理施設建設基金寄附等積立金				1,670

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費
◎暮らしの共創 ○廃棄物

廃棄物処理施設のマネジメント事業

【環境施設課】

令和7年度該当ページ:P204

【事業の目的】
対象 名越・今泉・深沢クリーンセンター、笛田リサイクルセンター、最終処分場等

意図 処理施設の整備を行うため。

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【事業の内容】
・ 附属機関である生活環境整備審議会において、廃棄物処理施設の整備等に係る調査、審議を行う。
・ 第4次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づき、既存廃棄物処理施設等において必要な整備を進めていく。

【事業費】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
655,399	80,080	490,700	65,360	19,259
<予算内訳>				
1節	生活環境整備審議会委員報酬 5人			260
9節	生活環境整備審議会委員費用弁償			50
13節	名越中継施設整備業務委託料			341,440
	名越中継施設設計・工事監理業務委託料			11,490
	名越中継施設法面整備工事業務委託料			250,000
	名越中継施設法面整備工事工事監理業務委託料			17,446
	名越中継施設防火水槽設置業務委託料			25,000
	名越クリーンセンター進入口路面標示修正設計業務委託料			9,713

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費

◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

【

職員課

】

令和7年度該当ページ:P205

【 対象となる職員 】

環境部のうち環境政策課・ごみ対策課・環境施設課・環境センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	746,802
・ 2節 給料 一般職	328,558
一般職職員 78人	
短時間勤務職員 3人	
・ 3節 職員手当等	296,829
扶養手当	6,228
地域手当	48,954
通勤手当	11,372
超過勤務手当	39,568
休日給	27,134
管理職手当	8,571
特殊勤務手当	459
期末勤勉手当	140,771
住居手当	9,552
管理職員特別勤務手当	235
児童手当	3,985
・ 4節 共済費	121,415
市町村職員共済組合負担金	119,304
社会保険料	983
雇用保険料	1,128

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 5 清掃総務費
 ◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和7年度該当ページ:P206

【 対象となる職員 】
 環境部のうち環境政策課・ごみ対策課・環境センター

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	160,485
・ 1節 報酬 会計年度任用職員	96,156
会計年度事務補助職員 17人	
廃棄物発生抑制等啓発指導員 6人	
廃棄物適正処理主任指導員 1人	
戸別収集実施調査員 4人	
業務従事職員 23人	
・ 3節 職員手当等	37,877
期末勤勉手当	
・ 4節 共済費	17,672
市町村職員共済組合負担金	6,561
社会保険料	9,877
雇用保険料	1,234
・ 9節 旅費	8,780
費用弁償	

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

ごみ収集事業

【 ごみ対策課・環境センター 】

令和7年度該当ページ:P207

【 事業の目的
対象 市民等 】

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・資源物やごみについて収集・運搬を民間委託により実施する。
- ・家庭系ごみの有料化を継続することによりごみの減量を図る。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,106,797			133,500	973,297
<予算内訳>				
11節 消耗品費				688
印刷製本費				865
帰属クリーンステーション維持修繕料				500
13節 カン・ビン収集及びコンテナ配布業務委託料				202,017
ペットボトル収集運搬業務委託料				66,895
植木剪定材収集運搬業務委託料				100,896
不燃ごみ収集運搬業務委託料				46,722
容器包装プラスチック収集運搬業務委託料				115,383
製品プラスチック収集運搬業務委託料				21,765
紙類・布類収集運搬処理売却業務委託料				243,521
一般廃棄物載せ替え収集運搬業務委託料				53,762
粗大ごみ収集運搬業務委託料				120,903
粗大ごみ受付システム保守業務委託料				3,696
クリーンステーション看板作成委託料				2,343
緊急収集運搬業務委託料				2,802
粗大ごみ収集電話受付業務委託料				4,140
クリーンステーション樹木伐採業務委託料				500
ごみ収集通信作成印刷配布業務委託料				1,968
一般廃棄物指定収集袋作成業務委託料				64,555
一般廃棄物指定収集袋保管配送・受注収納業務委託料				20,592
一般廃棄物指定収集袋封入・梱包・配達業務委託料				1,214
家庭系一般廃棄物処理手数料徴収業務委託料				25,176
事業系一般廃棄物処理手数料徴収業務委託料				127
14節 クリーンステーション管理システム賃借料				869
一般廃棄物載せ替え場所賃借料				3,680
タブレット端末賃借料				845
ソフトウェア利用料				373

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

ごみ資源化事業

【 ごみ対策課 】

令和7年度該当ページ:P209～210

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 廃棄物を適正に処理し、循環型社会の形成を目指すため。

効果 ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

【 事業の内容 】

- ・資源物やごみを品目別に分別し、委託事業により適正な資源化を図る。
- ・事業系ごみについて、適正排出の指導を行い、分別徹底を図るとともに、委託事業により適正な資源化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,197,430			554,534	1,642,896
<予算内訳>				
8節 植木剪定材資源化等事業協力者報償費				2,070
11節 消耗品費				410
燃料費				252
印刷製本費				899
光熱水費				195
植木剪定材受入事業場及び坂ノ下積替所維持修繕料				6,000
12節 電信料				106
13節 容器包装プラスチック中間処理業務委託料				127,190
容器包装プラスチック等再商品化業務委託料				4,109
ペットボトル中間処理業務委託料				37,247
製品プラスチック資源化処理等業務委託料				19,625
不燃ごみ等資源化処理業務委託料				72,930
不燃ごみ残渣溶融固化処理業務委託料				37,960
廃電池及び廃蛍光灯資源化処理業務委託料				7,710
粗大ごみ選別及び資源化等業務委託料				112,939
粗大ごみ等残渣溶融固化処理業務委託料				42,028
粗大ごみ処理手数料収納業務委託料				5,705
ビニール袋等残渣RPF化業務委託料				7,194
植木剪定材資源化等業務委託料				281,556
産業廃棄物廃プラスチック類収集運搬業務委託料				983
産業廃棄物廃プラスチック類処理業務委託料				905
産業廃棄物不燃物類収集運搬及び処理業務委託料				1,370
産業廃棄物廃乾電池及び廃蛍光灯処理業務委託料				517
事業系一般廃棄物資源化処理業務委託料				292,908
事業系一般廃棄物運搬業務委託料				79,190
事業系一般廃棄物資源化受入不可物運搬等業務委託料				1,531
一般廃棄物焼却・資源化及び運搬業務委託料(逗子市ほか)				759,048
一般廃棄物焼却処理業務委託料(大和市)				148,000
処理困難物等処理業務委託料				1,500
一般廃棄物積替保管施設整備に係る基本設計等発注支援業務委託料				37,719
一般廃棄物積替保管施設整備に係る地盤調査業務委託料				7,007
14節 一般廃棄物積替保管施設用地土地賃借料				96,000

	植木剪定材受入事業場トラックスケール賃借料	2,825
	車両等賃借料	533
19節	環境協力負担金	1,269

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

3R推進事業

【 ごみ対策課 】

令和7年度該当ページ:P211～212

【 事業の目的 】
対象 市民等

意図 3R事業を推進し、循環型社会の形成を目指すため。

効果 ごみの発生抑制及び減量・資源化が図られることにより、循環型社会が形成される。

- 【 事業の内容 】
- ・ 廃棄物の減量・資源化に関する諮問機関である廃棄物減量化及び資源化推進審議会において、必要な事項についての調査、審議を行う。
 - ・ 自治・町内会及び事業者団体から推薦を受け委嘱する廃棄物減量化等推進員と協力し、ごみの減量・資源化を推進する。
 - ・ 市民や事業者に向けて、ごみの発生抑制や削減の意識啓発につながる情報発信をSNS等により実施する。
 - ・ 本庁舎及び小学校等に設置した大型生ごみ処理機により、生ごみの減量・資源化を図る。
 - ・ 家庭用及び事業用生ごみ処理機に係る助成制度により、生ごみの自己処理を促し、生ごみの減量・資源化を図る。
 - ・ プラごみゼロを推進するため、ウォーターサーバーを設置し、マイボトルの普及を図る。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
59,775			620	59,155
<予算内訳>				
1節 廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員報酬 10人				510
8節 廃棄物減量化等推進員等謝礼				4,629
9節 廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員費用弁償				74
11節 消耗品費				187
印刷製本費				324
光熱水費				277
ウォーターサーバー維持修繕料				50
13節 環境教育教材等作成業務委託料				500
家庭系燃やすごみ組成調査等業務委託料				9,220
事業系燃やすごみ組成調査業務委託料				9,471
ホームページ管理運営業務委託料				61
LINE「鎌倉ごみ調べ」保守管理等業務委託料				1,408
ウォータースタンド保守業務委託料				792
鎌倉駅前広場ウォーターステーション定期メンテナンス業務委託料				33
大型生ごみ処理機保守管理業務委託料				917
大型生ごみ処理機撤去業務委託料				4,950
14節 大型生ごみ処理機賃借料				1,408
廃棄物処理実務NAVI等使用料				99
19節 不用品登録協働事業費負担金				973
つながる鎌倉エール事業協働コース負担金				500
リユース食器利用費補助金				406
家庭系生ごみ処理機購入費補助金				17,036
事業系大型生ごみ処理機購入費等補助金				1,000
事業系使用済み紙おむつ処理機購入費等補助金				4,950

◎暮らしの共創 ○廃棄物

【環境施設課】

【 事業の目的 】

意図 新たな資源化の推進及び施設整備等を図り、安定的なごみ処理体制を構築するため。

効果 安定的なごみ処理体制を構築し、循環型社会が形成される。

【事業の内容】

- ・第4次鎌倉市一般廃棄物処理基本計画に基づき、新たな資源化の推進、施設整備等を図り、安定的なごみ処理体制を構築する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
102				102

＜予算内訳＞

8節 廃棄物処理施策推進アドバイザー謝礼

102

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

戸別収集事業

【 ごみ対策課 】

令和7年度該当ページ:P208

【 事業の目的 】
対象 市民等

意図 安定的かつ持続可能な一般廃棄物の収集体制を構築するため。

効果 クリーンステーション収集における市民負担が軽減され、ごみの減量・資源化が図られる。

【 事業の内容 】
・ 家庭系燃やすごみの戸別収集・運搬を民間委託により実施する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
587,901	275		190,000	397,626

<予算内訳>

11節	消耗品費	200
	燃料費	297
	印刷製本費	327
	車両修繕料	19
13節	燃やすごみ戸別収集業務委託料	563,933
	戸別収集コンサルティング業務委託料	22,566
14節	車両賃借料	478
	駐車場等使用料	81

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

最終処分事業

【

環境施設課

】

令和7年度該当ページ:P214

【 事業の目的 】

対象 最終処分場等

意図 最終処分場の適正な管理を行うため。

効果 最終処分場周辺の環境が保全される。

【 事業の内容 】

- ・ 最終処分場周辺の環境を保全し、適切な維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,133				5,133

< 予算内訳 >

8節	最終処分場地下水水質検査協力謝礼	60
11節	消耗品費	80
	燃料費	6
	光熱水費	39
	最終処分場集水設備等維持修繕料	200
12節	最終処分場精密水質等検査業務手数料(6月・12月)	1,533
	最終処分場定期水質検査業務手数料	643
13節	最終処分場保有水等運搬処理委託料	1,056
22節	最終処分場用地等営農損失補償金	1,516

◎暮らしの共創 ○廃棄物

【

1

【 事業の目的 】

効果 一般廃棄物の適正処理が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化実施計画を推進する。

【事業費】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30				30

＜予算内訳＞

11節 鎌倉市・逗子市・葉山町ごみ処理広域化検討協議会消耗品費

30

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

名越クリーンセンター管理運営事業

【 環境センター 】

令和7年度該当ページ:P216

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 施設の適正な管理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・名越クリーンセンターで管理する機器の光熱水費等に係る事務を行う。
- ・名越クリーンセンターの敷地内を適正に管理するための委託及び維持管理等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
14,415			19	14,396

< 予算内訳 >

11節	薬剤等消耗品費	100
	光熱水費	72
	その他修繕料	500
13節	樹木剪定業務委託料	100
	防犯カメラ等維持管理業務委託料	218
	樹木伐採等業務委託料	500
14節	用地借料	1,358
	AED賃借料等	147
19節	大町ふれあい会館改修補助金	11,000
27節	汚染負荷量賦課金	420

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

今泉クリーンセンター管理運営事業

【 環境センター 】

令和7年度該当ページ:P217～P218

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・今泉クリーンセンターの光熱水費、維持修繕料等の管理運営に係る事務を行う。
- ・市民、事業者から排出されるごみを適正に処理するための中継施設、粗大ごみ処理施設の運転及び維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
249,304			356	248,948
<予算内訳>				
11節 施設維持等消耗品費				7,200
燃料費				620
印刷製本費				86
光熱水費				14,390
クレーン補修修繕料				15,145
金属プレス機修繕料				1,649
脱臭ファン修繕料				3,520
搬出用コンベア修繕料				30,250
その他修繕料				4,200
プッシャー装置修繕料				1,887
揚水ポンプ補修修繕料				1,221
空気圧縮機等修繕料				998
医薬材料費				40
12節 電信料				1,294
水質検査手数料				854
消防用設備等点検等手数料				175
13節 脱臭設備等保守点検業務委託料				14,300
排水処理施設各槽清掃業務委託料				180
警備業務委託料				479
浄化槽清掃業務委託料				88
粗大ごみ等処理業務委託料				47,388
搬出施設運転委託料				91,731
場内樹木伐採委託料				999
高速シャッター年次点検業務委託料				534
不快害虫駆除業務委託料				72
金銭登録機保守点検業務委託料				46
防犯カメラ保守点検業務委託料				51
スズメバチの巣駆除業務委託料				165
シャッター保守点検業務委託料				81
可燃ごみピット廃水収集・運搬業務委託料				713
可燃ごみピット廃水処分業務委託料				1,386
クレーン点検業務委託料				1,625

	電気保安業務委託料	766
14節	災害対策用発電機賃借料	2,944
	トラックスケール賃借料等	326
16節	施設補修用原材料費	500
18節	<u>オゾン水生成器備品購入費</u>	1,210
19節	講習会負担金	11
27節	汚染負荷量賦課金	180

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

環境センター収集事業

【 環境センター 】

令和7年度該当ページ:P219

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 一般廃棄物の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生の安定が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ごみの収集・運搬作業を行う。
- ・ごみの減量・分別・資源化を推進するため、市民及び事業者への指導と啓発活動を実施する。
- ・清掃車両の整備及び管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,348				15,348

<予算内訳>

11節	収集作業用等消耗品費	1,555
	燃料費	4,648
	車両修繕料	7,457
	医薬材料費	55
12節	安全運転記録証明書等交付手数料	45
14節	フォークリフト(2.5t)賃借料	766
	フォークリフト(0.9t)等賃借料	310
19節	安全運転管理者法定講習会負担金	9
27節	自動車重量税	503

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 10 じん芥処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

笛田リサイクルセンター管理運営事業

【 環境センター 】

令和7年度該当ページ:P220～P221

【 事業の目的
対象 市民等 】

意図 資源の有効活用を図り、廃棄物の再使用、再生利用に関する啓発及び推進を図るため。

効果 ごみの排出抑制、資源の再使用、再生利用が図られる。

【 事業の内容 】
・ 廃棄物の減量・資源化に関する啓発事業を実施するとともに、笛田リサイクルセンターの保守管理及び維持管理を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
254,893			40,620	214,273
<予算内訳>				
11節 資源物収集コンテナ等消耗品費				5,000
燃料費				7
給茶機用茶葉食糧費				13
印刷製本費				119
光熱水費				30,641
選別設備修繕料				37,378
連絡通路塗装修繕料				5,459
自動倉庫修繕料				2,200
防音シャッター取替修繕料				6,721
自動ドア装置交換修繕料				2,218
R-02吸収式冷温水器分解整備修繕料				12,870
真空接触器修繕料				5,654
その他修繕料				7,000
電気関連修繕料				2,000
12節 電信料				179
エレベーター定期点検手数料				541
消防用設備等点検手数料				546
13節 資源物選別処理等業務委託料				73,524
運転保守管理等業務委託料				36,432
再生利用施設啓発業務委託料				6,013
選別設備保守点検業務委託料				4,730
空気調和設備保守点検業務委託料				2,728
清掃業務委託料				3,514
脱臭設備保守点検業務委託料				2,453
屋上庭園及び場内植栽管理業務委託料				1,809
オイルピット清掃業務委託料				110
オイルピット汚水処理業務委託料				49
自動倉庫保守点検業務委託料				603
作業環境調査委託料				638
警備業務委託料				509
廃プラスチック類運搬処分業務委託料				159
給茶機保守点検業務委託料				46
受水槽清掃点検委託料				53

	金属くず運搬処分業務委託料	24
	電気保安業務委託料	554
14節	収集車両駐車場賃借料	2,211
	AED等賃借料	138
16節	選別棟維持管理部材用原材料費	50

◎暮らしの共創 ○廃棄物

【ごみ対策課】

【事業の目的
対象 市民等】

効果 生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

- ・し尿の収集運搬及び処理手数料の徴収事務を委託する。

(単位:千円)

＜予算内訳＞	
11節 印刷製本費	29
13節 し尿収集運搬及び手数料徴収業務委託料	5,093

(款) 20 衛生費 (項) 10 清掃費 (目) 15 し尿処理費

◎暮らしの共創 ○廃棄物

深沢クリーンセンター管理運営事業

【 環境センター 】

令和7年度該当ページ:P223

【 事業の目的
対象 市民等 】

意図 公共下水道に接続していない全ての汲取りし尿と浄化槽汚泥の適正な処理のため。

効果 生活環境の保全及び公衆衛生が図られる。

【 事業の内容
・し尿及び浄化槽汚泥の処理に係る施設の運転及び維持管理を行う。 】

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72,056				72,056
<予算内訳>				
11節 薬剤等消耗品費				3,106
光熱水費				9,560
No.2破砕ポンプ部品取替修繕料				3,043
トラックスケールデータ処理装置修繕料				9,402
No.2ドラムスクリーン修繕料				4,180
その他修繕料				9,584
12節 電信料				120
消防用設備等点検手数料				108
13節 引込給水管整備・撤去等業務委託料				13,530
運転保守管理等業務委託料				9,108
脱臭設備保守点検業務委託料				4,950
引込給水管調査・試掘等業務委託料				1,045
電気保安業務委託料				555
場内樹木管理業務委託料				500
産業廃棄物収集運搬業務委託料				495
放流水浮遊物質量測定業務委託料				370
警備業務委託料				354
産業廃棄物処分業務委託料				275
オイルピット清掃業務委託料				110
オーバースライダー定期点検業務委託料				92
受水槽清掃点検業務委託料				89
オイルピット汚水処理業務委託料				48
16節 施設維持管理用原材料費				50
19節 下水道負担金				1,382

環境基本計画等推進事業

【 環境政策課 】

令和7年度該当ページ:P228

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市環境基本条例の3つの理念に基づき、鎌倉市環境基本計画を始めとする環境関連の計画を推進し、持続可能な社会の構築を目指すため。

効果 環境共生都市の創造に向けた具体的な目標達成のために、市民・事業者・滞在者・行政が環境に関心を持ち、環境に対する責任と役割を理解し、環境にやさしい環境保全活動や再生可能エネルギーの導入、効率的な利用に自ら取り組み、その活動を広げ、社会全体に定着させ、将来にわたって循環型の持続可能な社会が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市環境基本計画を推進するため、各施策の進捗状況に関する点検・評価を行い、計画に対する進行管理を図る。
- ・ 地域における地球温暖化対策をはじめとする環境保全施策を推進するため、環境マネジメントシステムや環境教育の推進など環境保全行動の普及・啓発を行う。
- ・ 鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画及び鎌倉市エネルギー計画に基づき、再生可能エネルギー等の導入を推進する。
- ・ 国の重点対策加速化事業費補助金を活用し、個人・事業者に対して太陽光発電設備等の設置費用を補助する。
- ・ 本市の環境保全についての施策を総合的、計画的に推進していくため、次期環境基本計画及び関連計画の改定・見直しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
82,015			53,767	28,248
<予算内訳>				
1節 環境審議会委員報酬 9人				368
8節 環境教育の人材派遣謝礼				606
かまくら環境保全推進会議委員等謝礼				279
9節 環境審議会委員費用弁償				33
11節 消耗品費				229
印刷製本費				103
13節 不要紙類回収運搬業務委託料				3,047
環境教育事業委託料				220
環境基本計画等策定支援業務委託料				17,600
14節 環境教育等会場使用料				108
19節 横浜グリーン購入ネットワーク負担金				15
住宅用再生可能エネルギー・省エネ機器等設置費補助金				6,000
重点対策加速化事業費補助金				53,407

公害等対策事業

【 環境保全課 】

令和7年度該当ページ:P224

【 事業の目的 】

対象 市民及び事業者等

意図 事業活動やその他の人の活動による公害の発生を防止するため。

効果 事業所等を対象に法令等に基づく届出や立ち入り調査により未然に公害を防止し、周辺地域の環境保全を推進する。

【 事業の内容 】

- ・「騒音規制法」、「振動規制法」、「悪臭防止法」、「特定工場における公害防止組織の整備に関する法律」及び「神奈川県生活環境の保全等に関する条例」による届出の受理等及び指導を行う。
- ・事業所等から発生する公害を防止するため指導や助言を行う。
- ・「騒音規制法」及び「鎌倉市環境の状況についての調査及び情報の提供に関する要綱」に基づく環境保全、公害防止のための調査・測定・分析を行う。
- ・深夜花火特別対策区域に警備員を配置し、巡回警備を行う。
- ・「水道法」及び「小規模水道及び小規模貯水槽水道に関する条例」に基づく届出受理、検査等による水道衛生対策を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,889	570			4,319
<予算内訳>				
8節 講師等謝礼				10
11節 消耗品費				250
印刷製本費				59
維持修繕料				474
備品修繕料				16
12節 電信料				36
飲料水水質検査等手数料				599
13節 深夜花火防止巡回警備業務委託料				1,144
河川水質調査業務委託料				667
自動車騒音常時監視調査業務委託料				1,634

まちの美化推進事業

【 環境保全課 】

令和7年度該当ページ:P225～P226

【 事業の目的
対象 市民等 】

意図 まちの美化を進め、良好な生活環境を保全向上させるため。

効果 清潔で美しいまちの形成が推進される。

【 事業の内容 】

- ・不法投棄防止の啓発や巡回業務を実施する。
- ・ごみの散乱をされない環境づくりのため、まち美化統一クリーンデー実施組織への奨励金の交付、まち美化推進協議会の開催、まち美化推進員によるキャンペーンを実施する。
- ・路上喫煙禁止区域を中心に屋外の公共の場所での喫煙防止対策を実施する。
- ・市民団体とともに市内一斉清掃を年2回実施する。
- ・市民団体と協働して落書き防止の啓発活動、落書きの消去活動、通報、パトロール活動を実施する。
- ・公衆トイレ(39箇所)の日常清掃業務等を実施する。
- ・いわゆるごみ屋敷の不良な状態の解消を図るための支援及び措置を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
99,287			3,558	95,729
<予算内訳>				
1節 まち美化推進協議会委員報酬 10人				204
いわゆるごみ屋敷対策審議会委員報酬 6人				124
8節 まち美化清掃活動奨励金				1,400
まち美化推進員等報償費				270
9節 いわゆるごみ屋敷対策審議会委員等費用弁償				10
11節 消耗品費				751
光熱水費				20,083
公衆トイレ維持修繕料				2,700
12節 電信料				93
不法投棄物(家電リサイクル法適用分)処理手数料				125
13節 公衆トイレ清掃等業務委託料 39箇所				47,165
クリーンアップごみ回収等業務委託料				262
処理困難物処分業務委託料				319
不法投棄物収集運搬業務委託料				44
いわゆるごみ屋敷対策排出支援業務委託料				495
路上喫煙防止巡回啓発等業務委託料				8,339
屋内型喫煙所集塵脱臭機等維持管理業務委託料				895
花火大会翌日クリーンステーション集積ごみ回収業務委託料				528
花火大会産業廃棄物収集運搬処分等業務委託料				99
路上喫煙防止路面シート維持管理等業務委託料				770
電柱小型公共表示設置等業務委託料				362
屋内型喫煙所エアコン等清掃業務委託料				50
公衆トイレ常駐清掃業務委託料				4,064
19節 鎌倉駅東口公衆トイレ電気料金等負担金				534
屋内型喫煙所設置費補助金				5,000

22節	屋內型喫煙所維持管理費補助金 過少収納補填金	4,600 1
-----	---------------------------	------------

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費

◎まちの共創 ○海浜

海岸清掃事業

【 環境保全課 】

令和7年度該当ページ:P227

【 事業の目的 】
対象 市民等

意図 快適な生活環境の実現のため。

効果 散乱ごみのない良好な海岸の形成が図られる。

【 事業の内容 】
・ 公益財団法人かながわ海岸美化財団への清掃事業費負担金を支出する。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,083	10,765			7,318

<予算内訳>

19節 公益財団法人かながわ海岸美化財団清掃事業費負担金 18,083

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費
 ◎計画推進体制 ○市政基本運営

職員給与費

職員課

令和7年度該当ページ:P229

【 対象となる職員 】
 環境部のうち環境政策課・環境保全課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	121,366
・ 2節 給料 一般職	52,080
一般職職員 13人	
・ 3節 職員手当等	49,657
扶養手当	2,268
地域手当	8,301
通勤手当	1,557
超過勤務手当	8,138
休日給	185
管理職手当	987
特殊勤務手当	22
期末勤勉手当	23,785
住居手当	2,739
管理職員特別勤務手当	115
児童手当	1,560
・ 4節 共済費	19,629
市町村職員共済組合負担金	19,312
社会保険料	202
雇用保険料	115

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 5 環境対策管理費
◎計画推進体制 ○市政基本運営

会計年度任用職員給与費	【	職員課	】
-------------	---	-----	---

令和7年度該当ページ:P230

【 対象となる職員 】
環境部のうち環境政策課・環境保全課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		26,994
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	16,828
	会計年度事務補助職員 10人	
	狂犬病予防注射会場受付等事務職員 3人	
	犬の登録等事務職員 2人	
・ 3節 職員手当等		5,903
	期末勤勉手当	
・ 4節 共済費		2,685
	市町村職員共済組合負担金	980
	社会保険料	1,475
	雇用保険料	230
・ 9節 旅費		1,578
	費用弁償	

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費
◎暮らしの共創 ○生活環境

動物愛護推進事業

【 環境保全課 】

令和7年度該当ページ:P232

【 事業の目的 】

対象 犬・猫を所有する市民等

意図 狂犬病の発生予防、未登録犬の削減、犬、猫の適正飼育の推進のため。

効果 狂犬病予防注射接種率及び飼育者のマナー向上、未登録犬の削減を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 犬の鑑札、狂犬病予防注射済票を交付する。
- ・ 鎌倉市収納指定獣医師に、犬の鑑札、狂犬病予防注射済票の交付を委託する。
- ・ 狂犬病予防集合注射を神奈川県獣医師会と共同で実施し、接種率の向上に努める。
- ・ 犬の登録推進について、広報かまくら等で周知するとともに、動物病院と連携し未登録犬の解消に努める。
- ・ 猫の不妊去勢手術を奨励し、飼い主のいない猫の増殖の防止を図る。
- ・ 飼育する犬及び猫にマイクロチップを装着することにより、盗難、迷子、災害発生時等に逸走した場合に飼い主のもとへ早期返還を図る。
- ・ 犬、猫の飼育者のマナー向上のため、広報かまくら・犬猫のフン防止プレート配布等により啓発を行うとともに、関係団体と連携し、マナー向上のための取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,010			3,010	
<予算内訳>				
8節 動物愛護啓発セミナー講師謝礼等				83
11節 消耗品費				637
燃料費				3
13節 犬の登録・注射促進協力等業務委託料				663
犬の登録等管理システム保守委託料				56
14節 狂犬病予防集合注射用車両賃借料				86
19節 湘南獣医師会補助金				150
飼い猫に対する不妊・去勢手術補助金				750
飼い主のいない猫対策事業補助金				500
マイクロチップ装着推進事業補助金				75
22節 過少収納時補填金				1
23節 過年度手数料過誤納還付金				6

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費
◎暮らしの共創 ○生活環境

鳥獣保護管理対策事業

【 環境保全課 】

令和7年度該当ページ:P233

【 事業の目的 】
対象 市民等

意図 野生鳥獣の適正な保護及び管理のため。

効果 傷病野生鳥獣の治療のための捕獲を行うとともに、有害鳥獣による被害発生予防、被害原因除去と再発防止に努める。

【 事業の内容 】

- ・ 野生鳥獣の保護等に関する啓発を行うとともに、傷病等野生鳥獣の捕獲及び県指定収容施設への搬送を行う。
- ・ アライグマ、タイワンリス、ハクビシン等有害外来動物による被害の実地調査及び捕獲許可を行い、捕獲個体の処分業務を委託する。
- ・ 特定外来生物の市有緑地等における捕獲及び捕獲個体の処分業務を委託する。
- ・ 処分後の有害外来動物等について、火葬及び埋葬するための業務を委託する。

【 事業費 】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
29,930	11,345			18,585

<予算内訳>				
11節	消耗品費			439
13節	有害鳥獣駆除等業務委託料			6,180
	イノシン駆除等業務委託料			160
	特定外来生物防除等業務委託料			17,090
	動物火葬業務委託料			5,807
	動物埋葬業務委託料			254

(款) 20 衛生費 (項) 15 環境対策費 (目) 10 環境衛生費
◎暮らしの共創 ○生態系

衛生・害虫駆除事業

【環境保全課】

令和7年度該当ページ:P231

【事業の目的】
対象 市民等

意図 感染症予防法に基づき、市民の健康で安全かつ快適な生活のため環境衛生の向上に努めるため。

効果 不快害虫等の駆除による快適な生活環境の形成が図られる。

【事業の内容】
・ユスリカなど不快害虫が発生する河川、排水路等の消毒相談、ねずみ・ハチ等昆虫の駆除相談等を行う。

【事業費】		(単位:千円)		
事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,919				3,919
<予算内訳>				
11節 消耗品費				232
燃料費				157
備品修繕料				77
車両修繕料				595
12節 自動車検査手数料				7
14節 駐車場使用料				16
16節 機材補修用原材料費				10
19節 スズメバチの巣駆除費補助金				2,784
27節 自動車重量税				41